令和６年度

菊川市事業成果書

総務部
（総務課・地域支援課・市長公室）

静岡県菊川市

目　　次

総務部

1　事業一覧表（様式1）　・・・　1

2　歳出決算事業概要書（様式2）　・・・　4

省略標記

市公室　・・・　市長公室
地支課　・・・　地域支援課

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ５からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ７への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点（○印）	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率（%）	備考
									Ｒ６	Ｒ７				
1	1	1	5	職員給与費（議会事務局）		総務部	32	4	総務課	総務課	31,266,000	30,953,760	99.0%	
2	1	1	1	人事管理費		総務部	33	5	総務課	総務課	84,805,000	81,238,657	95.8%	
2	1	1	2	職員研修費		総務部	33	6	総務課	総務課	2,759,000	2,593,365	94.0%	
2	1	1	3	文書管理費		総務部	34	7	総務課	総務課	26,331,000	25,347,340	96.3%	
2	1	1	8	公用車管理費（市長公室）		総務部	34	8	市公室	市公室	366,000	313,731	85.7%	
2	1	1	9	一般管理総務費（総務課）		総務部	35	9	総務課	総務課	70,048,000	69,253,026	98.9%	
2	1	1	12	特別職総務費		総務部	35	10	市公室	市公室	6,232,000	5,644,528	90.6%	
2	1	1	13	特別職給与費		総務部	36	11	総務課	総務課	30,348,000	30,212,141	99.6%	
2	1	1	14	職員給与費（総務課・一般管理費）		総務部	36	12	総務課	総務課	274,181,000	271,589,912	99.1%	
2	1	1	15	職員給与費（企画政策課・一般管理費）		総務部	36	13	総務課	総務課	81,757,000	81,087,202	99.2%	
2	1	1	16	職員給与費（会計課）		総務部	36	14	総務課	総務課	32,669,000	32,463,747	99.4%	
2	1	1	17	職員給与費（財政課）		総務部	36	15	総務課	総務課	65,296,000	65,113,356	99.7%	
2	1	1	18	職員給与費（地域支援課）		総務部	37	16	総務課	総務課	49,296,000	48,888,529	99.2%	
2	1	1	19	職員給与費（派遣職員等）		総務部	37	17	総務課	総務課	40,437,000	39,594,046	97.9%	
2	1	1	21	職員給与費（危機管理課・一般管理費）		総務部	37	18	総務課	総務課	81,491,000	81,070,032	99.5%	
2	1	1	22	職員給与費（小笠市民課・一般管理費）		総務部	37	19	総務課	総務課	26,522,000	26,354,359	99.4%	
2	1	1	24	行政法務費		総務部	37	20	総務課	総務課	4,695,000	4,452,580	94.8%	
2	1	1	28	職員給与費（市長公室）		総務部	38	21	総務課	総務課	50,878,000	50,835,614	99.9%	
2	1	2	1	広報広聴費		総務部	38	22	市公室	市公室	12,551,000	12,293,114	97.9%	
2	1	2	3	菊川市魅力発信事業費	○	総務部	38	24	市公室	市公室	4,115,000	3,973,369	96.6%	
2	1	3	5	検査総務費		総務部	39	25	総務課	総務課	73,000	71,200	97.5%	
2	1	3	7	入札契約総務費		総務部	39	26	総務課	総務課	1,033,000	1,004,511	97.2%	
2	1	5	5	庁舎東館管理費		総務部	40	27	地支課	地支課	10,588,000	10,155,674	95.9%	
2	1	7	1	男女共同参画推進費		総務部	41	28	地支課	地支課	292,000	259,656	88.9%	
2	1	7	4	移住・定住・交流推進事業費	○	総務部	41	29	市公室	市公室	3,954,000	835,179	21.1%	
2	1	7	15	市制20周年記念事業費		総務部	42	30	市公室	市公室	4,067,000	3,918,577	96.4%	
2	1	8	1	交通安全推進費		総務部	42	32	地支課	地支課	13,448,000	12,948,046	96.3%	
2	1	8	7	職員給与費（地域支援課・交通防犯対策費）		総務部	43	33	総務課	総務課	5,068,000	4,934,627	97.4%	
2	1	8	8	防犯対策推進費		総務部	43	34	地支課	地支課	19,866,000	19,242,915	96.9%	
2	1	9	1	自治活動推進費		総務部	43	35	地支課	地支課	51,901,000	51,759,147	99.7%	
2	1	9	2	地域間交流費		総務部	43	36	地支課	地支課	1,172,000	1,044,566	89.1%	
2	1	9	3	コミュニティ助成事業費		総務部	43	37	地支課	地支課	19,400,000	19,400,000	100.0%	
2	1	9	4	公共交通推進費		総務部	43	38	地支課	地支課	7,411,000	7,356,210	99.3%	
2	1	9	5	バス路線維持対策費		総務部	43	39	地支課	地支課	10,214,000	9,926,511	97.2%	

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ５からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ７への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点（○印）	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率（%）	備　考
									Ｒ６	Ｒ７				
2	1	9	6	コミュニティバス推進費	○	総務部	43	40	地支課	地支課	40,750,000	39,550,516	97.1%	
2	1	9	7	協働のまちづくり推進費		総務部	44	41	地支課	地支課	979,000	852,522	87.1%	
2	1	9	8	地域企画推進費	○	総務部	44	42	地支課	地支課	17,226,000	15,502,000	90.0%	ふるさと納税寄附金充当額　1,239,000円
2	1	9	9	市民協働センター活動推進事業費	○	総務部	44	43	地支課	地支課	17,520,000	17,512,150	100.0%	
2	1	9	10	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費		総務部	44	44	地支課	地支課	54,000	51,000	94.4%	
2	1	9	11	多文化共生地域づくり推進費		総務部	44	45	地支課	地支課	625,000	574,041	91.8%	
2	1	9	12	外国人受入環境推進費	○	総務部	44	46	地支課	地支課	7,625,000	7,439,324	97.6%	
2	1	11	1	西方地区センター管理費		総務部	45	47	地支課	地支課	1,484,000	1,371,857	92.4%	
2	1	11	2	町部地区センター管理費		総務部	45	48	地支課	地支課	1,058,000	978,152	92.5%	
2	1	11	3	加茂地区センター管理費		総務部	45	49	地支課	地支課	1,255,000	1,107,915	88.3%	
2	1	11	4	内田地区センター管理費		総務部	45	50	地支課	地支課	1,697,000	1,525,347	89.9%	
2	1	11	5	横地地区センター管理費		総務部	46	51	地支課	地支課	1,812,000	1,547,851	85.4%	
2	1	11	6	六郷地区センター管理費		総務部	46	52	地支課	地支課	2,019,000	1,776,883	88.0%	
2	1	11	7	牧之原地区センター管理費		総務部	46	53	地支課	地支課	1,284,000	1,109,184	86.4%	
2	1	11	8	青葉台コミュニティセンター管理費		総務部	46	54	地支課	地支課	1,482,000	1,382,276	93.3%	
2	1	11	9	河城地区センター管理費		総務部	46	55	地支課	地支課	2,268,000	2,001,684	88.3%	
2	1	11	10	平川コミュニティセンター管理費		総務部	47	56	地支課	地支課	2,796,000	2,549,604	91.2%	
2	1	11	11	小笠南コミュニティセンター管理費		総務部	47	57	地支課	地支課	2,210,000	1,757,697	79.5%	
2	1	11	12	小笠東コミュニティセンター管理費		総務部	47	58	地支課	地支課	1,027,000	891,043	86.8%	
2	1	11	13	嶺田コミュニティセンター管理費		総務部	47	59	地支課	地支課	2,103,000	1,838,404	87.4%	
2	1	11	16	地区センター総務費		総務部	47	60	地支課	地支課	44,874,000	44,037,659	98.1%	
2	1	12	1	諸費		総務部	48	61	総務課	総務課	6,534,000	6,467,210	99.0%	
2	2	3	2	職員給与費（税務課）		総務部	50	62	総務課	総務課	126,650,000	126,063,754	99.5%	
2	3	1	4	職員給与費（市民課・戸籍住民基本台帳費）		総務部	51	63	総務課	総務課	65,258,000	64,531,785	98.9%	
2	4	1	1	選挙管理委員報酬費		総務部	51	64	総務課	総務課	575,000	574,996	100.0%	
2	4	1	2	選挙管理委員会総務費		総務部	51	65	総務課	総務課	3,004,000	2,993,057	99.6%	
2	4	1	3	職員給与費（総務課・選挙管理委員会費）		総務部	51	66	総務課	総務課	6,253,000	6,158,067	98.5%	
2	4	2	1	明るい選挙推進費		総務部	51	67	総務課	総務課	67,000	49,390	73.7%	
2	4	97	1	市長及び市議会議員選挙費		総務部	52	68	総務課	総務課	48,839,000	30,474,856	62.4%	
2	4	98	1	県知事選挙費		総務部	52	70	総務課	総務課	17,274,000	17,266,510	100.0%	
2	4	99	1	衆議院議員選挙費		総務部	52	71	総務課	総務課	18,235,000	18,226,245	100.0%	
2	5	1	2	職員給与費（企画政策課・統計総務費）		総務部	52	72	総務課	総務課	4,975,000	4,952,297	99.5%	
2	6	1	3	職員給与費（監査委員事務局）		総務部	54	73	総務課	総務課	17,656,000	17,595,493	99.7%	
3	1	1	8	職員給与費（市民課・社会福祉総務費）		総務部	55	74	総務課	総務課	28,336,000	27,966,991	98.7%	

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ５からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ７への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点（〇印）	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課 Ｒ６	担当課 Ｒ７	予算現額（円）	支払済額（円）	執行率（%）	備　　考
3	1	1	9	職員給与費（福祉課）		総務部	55	75	総務課	総務課	104,763,000	104,398,460	99.7%	
3	1	1	10	職員給与費（長寿介護課）		総務部	55	76	総務課	総務課	84,930,000	83,877,178	98.8%	
3	1	1	11	職員給与費（社会福祉協議会）		総務部	55	77	総務課	総務課	6,186,000	6,143,951	99.3%	
3	1	7	2	職員給与費（市民課・国民年金費）		総務部	55	78	総務課	総務課	4,676,000	4,645,150	99.3%	
3	2	1	14	職員給与費（子育て応援課・児童福祉総務費）		総務部	64	79	総務課	総務課	55,784,000	54,709,223	98.1%	
3	2	1	15	職員給与費（こども政策課）		総務部	64	80	総務課	総務課	94,907,000	93,966,284	99.0%	
4	1	1	3	職員給与費（環境推進課・保健衛生総務費）		総務部	68	81	総務課	総務課	53,043,000	52,351,441	98.7%	
4	1	2	2	職員給与費（環境推進課・感染症予防費）		総務部	68	82	総務課	総務課	1,000	0	0.0%	
4	1	7	2	職員給与費（健康づくり課・保健師設置費）		総務部	71	83	総務課	総務課	53,975,000	53,583,029	99.3%	
4	1	7	3	職員給与費（子育て応援課・保健師設置費）		総務部	71	84	総務課	総務課	37,205,000	36,480,086	98.1%	
4	1	8	3	職員給与費（健康づくり課・健康づくり推進事業費）		総務部	72	85	総務課	総務課	4,108,000	4,092,699	99.6%	
4	1	8	4	職員給与費（子育て応援課・健康づくり推進事業費）		総務部	72	86	総務課	総務課	8,608,000	8,557,585	99.4%	
6	1	2	2	職員給与費（農林課・農業総務費）		総務部	77	87	総務課	総務課	63,373,000	62,806,012	99.1%	
6	1	2	3	職員給与費（茶業振興課）		総務部	77	88	総務課	総務課	21,719,000	21,626,986	99.6%	
6	2	1	2	職員給与費（農林課・土地改良事業総務費）		総務部	80	89	総務課	総務課	19,407,000	19,351,841	99.7%	
7	1	1	97	職員給与費（産業支援センター）		総務部	83	90	総務課	総務課	24,839,000	24,479,271	98.6%	
7	1	1	99	職員給与費（商工観光課）		総務部	83	91	総務課	総務課	48,745,000	48,285,289	99.1%	
8	1	1	3	職員給与費（建設課・土木総務費）		総務部	87	92	総務課	総務課	82,602,000	81,894,385	99.1%	
8	2	1	2	職員給与費（建設課・道路橋梁総務費）		総務部	88	93	総務課	総務課	33,298,000	32,548,114	97.7%	
8	4	1	6	職員給与費（都市計画課）		総務部	91	94	総務課	総務課	83,130,000	81,713,214	98.3%	
9	1	1	8	職員給与費（消防本部・常備消防費）【総務課】		総務部	96	95	総務課	総務課	468,454,000	466,386,031	99.6%	
9	1	2	7	職員給与費（消防本部・非常備消防費）		総務部	97	96	総務課	総務課	800,000	673,570	84.2%	
9	1	4	6	職員給与費（災害対策・水防費）		総務部	98	97	総務課	総務課	5,509,000	5,338,558	96.9%	
9	1	5	18	職員給与費（防災強靭化室）		総務部	100	98	総務課	総務課	23,745,000	23,171,337	97.6%	
10	1	2	9	特別職給与費（教育長）		総務部	102	99	総務課	総務課	11,977,000	10,750,294	89.8%	
10	1	2	10	職員給与費（学校教育課）		総務部	102	100	総務課	総務課	76,386,000	75,714,025	99.1%	
10	1	2	11	職員給与費（教育総務課・事務局費）		総務部	103	101	総務課	総務課	59,122,000	58,556,521	99.0%	
10	4	1	8	職員給与費（幼稚園）		総務部	115	102	総務課	総務課	33,985,000	33,913,498	99.8%	
10	5	1	4	職員給与費（社会教育課・社会教育総務費）		総務部	115	103	総務課	総務課	62,878,000	61,465,506	97.8%	
10	5	6	5	職員給与費（図書館）		総務部	120	104	総務課	総務課	41,651,000	41,049,189	98.6%	
10	6	1	2	職員給与費（社会教育課・保健体育総務費）		総務部	121	105	総務課	総務課	19,152,000	19,039,003	99.4%	
10	6	4	6	職員給与費（教育総務課・共同調理場費）		総務部	123	106	総務課	総務課	15,254,000	15,102,960	99.0%	
10	7	1	3	職員給与費（認定こども園）		総務部	125	107	総務課	総務課	100,364,000	100,153,962	99.8%	

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
事　業	0005	職員給与費（議会事務局）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（議会事務局）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

議会事務局職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・議会事務局職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		31,266,000	30,953,760	△ 312,240	27,889,429	3,064,331
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	31,266,000	30,953,760	△ 312,240	27,889,429	3,064,331

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	17,028,000	17,028,000	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	9,222,000	9,043,541	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	5,016,000	4,882,219	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	31,266,000	30,953,760
15　原材料費	0	0	執行率　99.0%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	0001	人事管理費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　4　未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策　1　市役所の組織力を高めます

＜事業の目的＞
市役所の組織力を高めるため、人事管理事業により、人事管理及び労働安全衛生など良好な職場環境づくりに資するための経費管理と委託料等を行い、良質な行政運営を可能とするための適正な人事制度を確立し、活力ある職場づくりの推進を図る。

＜事業の概要＞
職員の採用、雇用等に要する各種管理的経費、職員の心身の健康管理に要する費用を始め、適正な人事制度及び活力ある職場づくりに資するための委託料等

＜事業実施内容＞
①職員の任免、適正な人事配置、人事評価の運用等を実施した。
②職員の給与等に関するシステム管理を行った。
③職員の健康管理に係る労働環境の改善、健康診断、ストレスチェック等を実施した。
④雇用している会計年度任用職員等の社会保険料、雇用保険料、労災保険料を支払った。

＜事業成果＞
①令和７年度新規採用職員の採用試験を実施し、一般事務職９名、保健師２名、精神保健福祉士２名、社会福祉士１名、診療情報管理士１名を採用することができた。
②③④人事院勧告に準じた給与改定、人事評価や健康診断、ストレスチェック等、法律や条例等に則り適切に人事管理を実施することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		84,805,000	81,238,657	△ 3,566,343	78,420,048	2,818,609
財源内訳	国庫支出金	69,000	69,000	0	316,000	△ 247,000
	県支出金	244,000	165,000	△ 79,000	98,598	66,402
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8,362,000	8,856,027	494,027	9,150,605	△ 294,578
	一般財源	76,130,000	72,148,630	△ 3,981,370	68,854,845	3,293,785

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	240,000	240,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	735,000	532,510
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	6,506,000	6,008,700
04 共済費	54,680,000	52,034,091	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	13,000	6,980	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	415,000	371,457	25 寄附金	0	0
11 役務費	244,000	239,226	26 公課費	0	0
12 委託料	10,230,000	10,066,500	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	11,742,000	11,739,193	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	84,805,000	81,238,657
15 原材料費	0	0	執行率 95.8%		

【事業課題】
①保健師や土木・建築などの専門職は応募者が少ない状況が続いているほか、一般事務職も応募者が減ってきているため、引き続き効果的な募集方法等について検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①他自治体の情報収集や受験者へのアンケートの実施等により、現行の受験資格や実施方法等の見直しを実施する。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	0002	職員研修費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　4　未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策　1　市役所の組織力を高めます

＜事業の目的＞

市役所の組織力を高めるため、職員研修事業における人材育成基本方針による職員研修計画作成と計画的な実施を行い、職務遂行に必要な知識、技能等の取得を促進することで、市政の適正かつ効率的な運営を図る。

＜事業の概要＞

新たな行政需要や多様化する市民ニーズに応えるため、職員は不断に知識・技能等の習得・向上に努める必要がある。業務の中で知識・技能を習得・向上させる「ＯＪＴ（Ｏｎ-the-Job Training)」はもとより、研修計画に基づき、市実施研修や外部派遣研修等を実施し、職員の能力向上を図る。

＜事業実施内容＞

①市が直接実施する研修と併せ、専門的な知識等を習得する研修として静岡県自治研修所、市町村振興協会、建設技術監理センター等が主催する研修に職員を派遣した。

②職員の自己啓発による職務能力向上を推進するため、指定通信教育講座の修了者に助成を行った。

＜事業成果＞

①令和５年度と比べて受講者数は増加しており、各職員が自身の課題に合った研修を受講することで、職員の能力向上が図られた。

＜主な研修受講実績＞

・新規採用職員研修：10研修、168人（令和５年度：９研修、157人）

・３市広域研修：24研修　246人（令和５年度：21研修、172人）

・外部派遣研修：64研修、165人（令和５年度：72研修、228人）

②令和６年度の通信教育講座の受講希望者は１人と少なかったが、対象者は受講を修了しており知識の習得が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,759,000	2,593,365	△ 165,635	2,796,643	△ 203,278
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	707,000	664,100	△ 42,900	627,077	37,023
	一般財源	2,052,000	1,929,265	△ 122,735	2,169,566	△ 240,301

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	242,000	178,100
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補塡及び賠償金	0	0
07 報償費	30,000	4,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	493,000	478,680	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	10,000	4,155	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,984,000	1,928,430	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,759,000	2,593,365
15 原材料費	0	0	執行率 94.0%		

【事業課題】

①②少子・超高齢化社会の進展や国・県からの権限移譲の増加等、社会経済情勢が大きく変化する中、これまで以上に高い使命感を持ち、現状を分析する力や将来を見通す力、自律的な政策形成能力を身につけた職員の育成が求められている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②引き続き研修計画に基づき計画的に研修を受講させ、職位や職務に求められるスキルの習得に努めていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事 業	0003	文書管理費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　4　未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策　1　市役所の組織力を高めます

＜事業の目的＞

市役所の組織力を高めるため、文書管理事業により、公文書や個人情報を適切に管理することで、行政活動の説明責任を果たし、市政の適正かつ効率的な運営を図る。

＜事業の概要＞

ファイリングシステムによる公文書の管理及び郵便の受発送に係る事業を実施するとともに、情報公開・個人情報保護審査会の運営を行う。

＜事業実施内容＞

①ファイリングシステムに関する説明会を開催するとともに、文書管理委員による実地指導を実施した。

②ファイリングシステム用品を調達した。

③全庁で共通して使用する再生紙、文房具等共通消耗品を調達した。

④全庁的な郵便等を取りまとめて発送した。

＜事業成果＞

①ファイリングシステムに対する職員の理解を深めることで、文書の適正な管理を行うことができた。

②必要な用品を購入することで効率的な文書管理を実現した。

③庁内で必要とする共通消耗品を請求に応じて適切に配給したことで、事務の効率的な執行を図ることができた。

④効率的に庁内の文書を発送することで、事務の効率的な執行を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		26,331,000	25,347,340	△ 983,660	23,158,737	2,188,603
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	81,000	181,883	100,883	167,487	14,396
	一般財源	26,250,000	25,165,457	△ 1,084,543	22,991,250	2,174,207

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	27,000	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	7,000	3,900	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	10,065,000	10,008,121	25 寄附金	0	0
11 役務費	16,113,000	15,249,430	26 公課費	0	0
12 委託料	119,000	85,889	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	26,331,000	25,347,340
15 原材料費	0	0	執行率 96.3%		

【事業課題】

①文書の効果的な管理を行うため、公文書の電子化の効果を検証していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①電子文書の管理の徹底、公文書の電子化に向けた研究、文書管理及び文書収発作業の効率化を進めていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計

現年　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事　業	0008	公用車管理費（市長公室）	重点						

所属	0101010100-0000	市長公室

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　52　二役の業務が円滑に運営されるようにする

政策　1　市長・副市長秘書

施策　1　市長・副市長秘書

＜事業の目的＞

市長、副市長の業務が円滑に運営されるため、公用車管理事業（市長公室）により、適切な維持管理を行い、市長の安全かつ円滑な移動による市政の円滑な運営を図る。

＜事業の概要＞

公用車（市長車）が支障なく使用できる状態を保つため適切な維持管理を行う。

＜事業実施内容＞

①市長車の維持管理を行った。

②市長車の車検整備を行った。

③市長車のオイル交換等の整備を行った。

＜事業成果＞

①運行前後の点検や清掃等、市長車の適切な維持管理を行い、市長の安全かつ円滑な移動による市政の円滑な運営を図ることができた。また、紙で管理していた車両運行日誌を電子化する等の事務改善も行った。

②市長車の車検整備（６月）を行い、市長の安全かつ円滑な移動による市政の円滑な運営を図ることができた。

③オイル交換（年２回：６月、１月）を行い、市長の安全かつ円滑な移動による市政の円滑な運営を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		366,000	313,731	△ 52,269	429,821	△ 116,090
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	366,000	313,731	△ 52,269	429,821	△ 116,090

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	305,000	253,961	25　寄附金	0	0
11　役務費	36,000	34,770	26　公課費	25,000	25,000
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	366,000	313,731
15　原材料費	0	0	執行率　85.7%		

【事業課題】

①円滑な公務運営のため、日常点検や定期整備など、市長車の適切な維持管理を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①日常点検や清掃等、適切な車両管理を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算
（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0009	一般管理総務費（総務課）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　4　未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策　1　市役所の組織力を高めます

＜事業の目的＞
市役所の組織力を高めるため、一般管理総務費（総務課）により、全庁的な管理運営に要する経費の適切な管理を行い、市政の適正かつ円滑な運営を図る。

＜事業の概要＞
全庁的な管理運営に要する経費
・総務管理の各種審議会、委員会等の委員に係る経費
・休職者等補充の会計年度任用職員や総務課所属の会計年度任用職員の報酬・手当等
・本庁舎宿直業務手数料

＜事業実施内容＞
①休職者の補充等に伴う会計年度任用職員の報酬・手当等の支払いを行った。
②市役所本庁舎の宿直業務を実施した。
③組織の安全運転管理体制を継続するため、アルコール検知器の購入を行った。

＜事業成果＞
①②③正規職員の欠員を補充するための会計年度任用職員の雇用や報酬・手当の支払いをはじめ、全庁的な管理運営に関する各種事業を適切に実施したことにより、市政の適正かつ円滑な運営を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		70,048,000	69,253,026	△ 794,974	66,166,297	3,086,729
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	70,048,000	69,253,026	△ 794,974	66,166,297	3,086,729

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	44,647,000	44,221,049	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	3,985,000	3,966,828	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	12,982,000	12,810,474	18 負担金、補助及び交付金	99,000	93,700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	1,170,000	1,023,230	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	564,000	540,270	25 寄附金	0	0
11 役務費	6,414,000	6,410,695	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	187,000	186,780	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	70,048,000	69,253,026
15 原材料費	0	0	執行率 98.9%		

【事業課題】
①②③引き続き適切に全庁的な管理運営を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②③定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、今後も全庁的な管理運営を適切に実施していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	0012	特別職総務費	重点					

所属	0101010100-0000	市長公室

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	52	二役の業務が円滑に運営されるようにする
政策	1	市長・副市長秘書
施策	1	市長・副市長秘書

＜事業の目的＞

市長、副市長の業務が円滑に運営されるため、特別職総務事業により、二役のスケジュールを適切に調整・管理し、市政の円滑な運営を図る。

＜事業の概要＞

市長及び副市長が職務を円滑に遂行できるよう、スケジュール管理等の秘書業務を行う。

＜事業実施内容＞

①特別職の秘書業務及び支出管理を行った。

②全国、東海、県市長会に関する事務及び会議への随行対応を行った。

③叙勲、市表彰に関する事務を行った。

＜事業成果＞

①市長、副市長のスケジュール調整及び交際費・旅費等の支出を日々適切に行い、市政の円滑な運営を図ることができた。

②国･東海･県市長会、市政事務研究会（副市長会議）等へ随員として出席するとともに報告書を作成した。また、会議での協議･連絡事項等について庁内での情報共有を図り、市政の円滑な運営を図ることができた。

③菊川市表彰において様々な分野で長きにわたり市の発展に寄与された７名、２団体を表彰した。また、県知事表彰（１団体）、紺綬褒章（１団体）、高齢者叙勲（１名）の申請手続きを通じ、市政への貢献を称えるとともに、市民の模範となる行為を顕彰することにより、市政の発展を促進することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		6,232,000	5,644,528	△ 587,472	5,150,085	494,443
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,232,000	5,644,528	△ 587,472	5,150,085	494,443

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	12,000	12,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	2,429,000	2,428,800	17 備品購入費	64,000	62,150
03 職員手当等	1,147,000	1,044,654	18 負担金､補助及び交付金	986,000	976,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	50,000	49,525	22 償還金､利子及び割引料	0	0
08 旅費	627,000	391,570	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	500,000	301,000	24 積立金	0	0
10 需用費	311,000	305,325	25 寄附金	0	0
11 役務費	49,000	47,704	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	57,000	25,800	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,232,000	5,644,528
15 原材料費	0	0	執行率 90.6%		

【事業課題】

①特別職の業務を円滑に進めるため、スケジュール管理を適切に行う必要がある。

②各会議における協議内容、情報提供事項等について、庁内で情報を共有する必要がある。

③叙勲、表彰対象者の把握と申請手続きを適正に進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①特別職のスケジュール管理、各部署との協議、打合せの機会を適切に確保することで、方針決定の迅速化及び市政運営の円滑化が図られる。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0013	特別職給与費	重点		

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　1　特別職給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、特別職給与費により、市長及び副市長の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

市長及び副市長の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・市長及び副市長の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		30,348,000	30,212,141	△ 135,859	29,683,699	528,442
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30,348,000	30,212,141	△ 135,859	29,683,699	528,442

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	17,880,000	17,880,000	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	7,933,000	7,932,014	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	4,535,000	4,400,127	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	30,348,000	30,212,141
15 原材料費	0	0	執行率 99.6%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0014	職員給与費（総務課・一般管理費）	重点		

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（総務課・一般管理費）により、職員の給料、手当及び共済費並びに退職手当組合等への負担金の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

総務部長、調整室職員及び総務課職員の給料、手当及び共済費並びに退職手当組合等への負担金

＜事業実施内容＞

・総務部長、調整室職員及び総務課職員の給料、手当及び共済費並びに退職手当組合等への負担金の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与等支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		274,181,000	271,589,912	△ 2,591,088	363,760,127	△ 92,170,215
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	919,000	822,968	△ 96,032	986,110	△ 163,142
	一般財源	273,262,000	270,766,944	△ 2,495,056	362,774,017	△ 92,007,073

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	63,818,000	63,754,186	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	166,436,000	164,286,902	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	43,927,000	43,548,824	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	274,181,000	271,589,912
15　原材料費	0	0	執行率　99.1%		

【事業課題】

・引き続き給与等支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与等支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事　業	0015	職員給与費（企画政策課・一般管理費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（企画政策課・一般管理費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

企画財政部長、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・企画財政部長、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		81,757,000	81,087,202	△ 669,798	77,828,275	3,258,927
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	81,757,000	81,087,202	△ 669,798	77,828,275	3,258,927

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	42,599,000	42,459,625	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	26,358,000	26,015,034	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	12,800,000	12,612,543	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	81,757,000	81,087,202
15　原材料費	0	0	執行率　99.2%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01 一般管理費
事　業	0016	職員給与費（会計課）	重点				

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（会計課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

会計課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・会計課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		32,669,000	32,463,747	△ 205,253	32,085,144	378,603
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	32,669,000	32,463,747	△ 205,253	32,085,144	378,603

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	17,929,000	17,812,386	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	9,635,000	9,632,936	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	5,105,000	5,018,425	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	32,669,000	32,463,747
15　原材料費	0	0	執行率　99.4%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事　業	0017	職員給与費（財政課）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（財政課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
財政課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・財政課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		65,296,000	65,113,356	△ 182,644	59,720,280	5,393,076
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	65,296,000	65,113,356	△ 182,644	59,720,280	5,393,076

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	32,450,000	32,346,134	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	22,826,000	22,824,377	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	10,020,000	9,942,845	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	65,296,000	65,113,356
15　原材料費	0	0	執行率　99.7%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事　業	0018	職員給与費（地域支援課）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（地域支援課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

地域支援課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・地域支援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		49,296,000	48,888,529	△ 407,471	49,975,124	△ 1,086,595
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	49,296,000	48,888,529	△ 407,471	49,975,124	△ 1,086,595

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	25,608,000	25,503,977	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	15,887,000	15,852,633	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	7,801,000	7,531,919	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	49,296,000	48,888,529
15　原材料費	0	0	執行率　99.2%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	0019	職員給与費（派遣職員等）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（派遣職員等）により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

派遣職員等の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・派遣職員等の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		40,437,000	39,594,046	△ 842,954	44,800,315	△ 5,206,269
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	21,037,000	19,345,493	△ 1,691,507	21,342,740	△ 1,997,247
	一般財源	19,400,000	20,248,553	848,553	23,457,575	△ 3,209,022

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	21,999,000	21,739,457	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	10,981,000	10,705,306	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	7,457,000	7,149,283	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	40,437,000	39,594,046
15 原材料費	0	0	執行率 97.9%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計

現年　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事　業	0021	職員給与費（危機管理課・一般管理費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（危機管理課・一般管理費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

危機管理部長及び危機管理課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・危機管理部長及び危機管理課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		81,491,000	81,070,032	△ 420,968	74,840,764	6,229,268
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	600,000	600,000	0	0	600,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	80,891,000	80,470,032	△ 420,968	74,840,764	5,629,268

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	39,465,000	39,464,400	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	29,106,000	29,104,133	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	12,920,000	12,501,499	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	81,491,000	81,070,032
15 原材料費	0	0	執行率 99.5%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0022	職員給与費（小笠市民課・一般管理費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（小笠市民課・一般管理費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

小笠市民課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・小笠市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		26,522,000	26,354,359	△ 167,641	25,552,177	802,182
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	26,522,000	26,354,359	△ 167,641	25,552,177	802,182

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	13,758,000	13,757,400	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	8,163,000	8,149,261	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	4,601,000	4,447,698	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	26,522,000	26,354,359
15 原材料費	0	0	執行率 99.4%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事　業	0024	行政法務費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　4　未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策　1　市役所の組織力を高めます

＜事業の目的＞

市役所の組織力を高めるため、行政法務事業により、例規整備を適切に行うとともに、不服審査に係る委員会の運営を行い、市政の適正かつ公正な運営を図る。

＜事業の概要＞

例規整備を適正に行うための審査及び管理のための事業を実施するとともに、固定資産評価審査委員会及び行政不服審査会の運営を行う。

＜事業実施内容＞

①市からの各種相談に応じてもらう顧問弁護士委託に加え、１件の訴訟委任契約委託を行った。

②職員が利用する例規データベースの運用管理を行った。

③官報検索サービス利用環境の運用管理を行った

＜事業成果＞

①顧問弁護士への相談及び訴訟事務を委託することで、市政の適正な運営を図ることができた。

②例規データベースを職員が利用することで、市政の適正な運営を図ることができた。

③例規整備を行うための事前相談・審査を行い、適正な法令管理が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		4,695,000	4,452,580	△ 242,420	3,788,840	663,740
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,695,000	4,452,580	△ 242,420	3,788,840	663,740

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	54,000	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	4,614,000	4,426,180	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	27,000	26,400	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	4,695,000	4,452,580
15　原材料費	0	0	執行率　94.8%		

【事業課題】

③適正かつ迅速な事務執行のため、各種法令に関する更なる知識向上のための職員教育の機会を拡大させていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

③適正かつ迅速な事務執行のため、各種法令に関する研修について、内容の精査、機会の拡大を図る。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01 一般管理費
事業	0028	職員給与費（市長公室）	重点				

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（市長公室）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
市長公室職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・市長公室職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅滞なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		50,878,000	50,835,614	△ 42,386	0	50,835,614
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	50,878,000	50,835,614	△ 42,386	0	50,835,614

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	26,388,000	26,388,000	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	16,647,000	16,645,702	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	7,843,000	7,801,912	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	50,878,000	50,835,614
15 原材料費	0	0	執行率 99.9%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	広報費
事　業	0001	広報広聴費	重点					

所属	0101010100-0000	市長公室

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり

施策　2　まちづくりを進めるために市政情報を共有します

＜事業の目的＞

市政情報を共有するため、広報広聴事業における広報紙、ホームページ、各種ＳＮＳ等のツールを活用した情報発信と市政懇談会など市民からご意見聴取の相互を効果的に行い、市民からの声を市政運営に活かす取り組みの推進を図る。

＜事業の概要＞

市民向けの情報を掲載して全戸配布する「広報紙」、全国に本市の魅力を発信する「ホームページ」、よりタイムリーに旬の話題をお届けする「市公式ＳＮＳ」など様々なツールを活用し、効果的な情報発信を行う。また、市政に対するご意見・ご提言を市政懇談会をはじめ、メールやご意見箱などを通じてお寄せいただき、今後のまちづくりに繋げていく。

＜事業実施内容＞

①「広報菊川」を年12回、「くらしの便利帳」を年１回発行した。

②市長定例記者会見の実施(市長リリース年27件(前年対比±０))や情報発信資料の提供(年862件(前年対比37件増))により、管内報道機関へ情報発信を行った。

③市公式SNS(フェイスブック､インスタグラム､ライン､Ｘ)及びテレビデータ放送の自治体広報情報サービスによる情報発信(年4,279回(前年対比399回増))を行った。

④ページの新規作成及び更新(年7,078件(前年対比476件減))により市ホームページの運用管理を行った。

⑤情報発信推進委員を対象とした会議・研修を年４回、若手職員を対象とした勉強会を年１回開催した。

⑥市民と市長及び市執行部が懇談(意見交換)を行う市政懇談会を全11地区で開催した。

＜事業成果＞

①市民等へ市の施策やまちの話題を広く周知することができた。

②③地元新聞(静岡・中日)に年315回(前年対比15件減）掲載、テレビに年91回(前年対比21回減)放映され、SNSフォロワー数23,186人(前年対比3,090人増)、自治体広報情報サービス利用数12,711アクセス(前年対比2,548アクセス増)となり、市の施策や主要イベント等を市内外へ広く周知することができた。

④市民への情報提供だけでなく、移住・定住検討者や市に関心のある方へ情報発信することができた。

⑤会議・研修・勉強会を通じて、全庁的な情報発信力の向上を図ることができた。

⑥延べ362人(前年度比36人増)の市民が参加し、付箋の活用により約480件のご意見をいただいた。また、高校生・大学生のボランティアが延べ13人(前年度比８人減)参加し、若者の地域参加促進を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		12,551,000	12,293,114	△ 257,886	12,865,028	△ 571,914
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	600,000	660,000	60,000	778,000	△ 118,000
	一般財源	11,951,000	11,633,114	△ 317,886	12,087,028	△ 453,914

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	147,000	146,550
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補塡及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	92,000	91,450	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	6,754,000	6,499,672	25 寄附金	0	0
11 役務費	24,000	23,892	26 公課費	0	0
12 委託料	1,578,000	1,577,950	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	3,956,000	3,953,600	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	12,551,000	12,293,114
15 原材料費	0	0	執行率 97.9%		

【事業課題】

①②③④⑤市の施策や事業の広報について、目的、ターゲット、伝えたいメッセージ等を明確にし、広報紙やホームページだけでなく、ＳＮＳやメディアを効果的に活用した情報発信を行っていく必要がある。

⑥子ども・若者からの声を聞く場を設けることや自治会及び行政双方の負担軽減を図るため、開催方法を見直す必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④⑤各種媒体を効果的に活用した情報発信方法を学ぶ研修等を開催するなど、さらなる全庁的な情報発信力の向上を図っていく。

⑥現役世代や女性、若者、外国人など、多くの方が参加できるような開催方法を検討していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計　　2/2

現年　決算　（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	広報費
事　業	0001	広報広聴費	重点					

所属	0101010100-0000	市長公室

<事業成果詳細>

② 市長定例記者会見での市長リリース事項（件）

	4月	6月	8月	10月	12月	2月	合計
R6	5	4	4	5	4	5	27
R5	5	5	4	5	4	4	27

② 報道機関への情報発信資料の提供（件）

R6	862
R5	825

③ 市公式SNS及びテレビデータ放送(ｄボタン)自治体広報情報サービスによる情報発信件数（件）

	R6	R5
フェイスブック	1,065	975
インスタグラム	806	809
LINE(プッシュ通知)	701	462
LINE(タイムライン：LINE VOOM)	375	504
X(旧：Twitter)	1,043	914
dボタン	289	216
合計	4,279	3,880

③ 市公式SNSフォロワー数・登録者数（人）及び
　テレビデータ放送(ｄボタン)自治体広報情報サービス数（アクセス）

	R6	R5
フェイスブック	3,256	3,074
インスタグラム	5,014	3,968
LINE	11,239	10,631
X(旧：Twitter)	2,815	1,724
YouTube	862	699
合計	23,186	20,096

	R6	R5
dボタン	12,711	10,163

④ 市ホームページの新規作成及び更新の承認依頼件数（件）

R6	7,078
R5	7,554

⑥ 市政懇談会開催結果

		R6	R5
地区名	開催日	参加人数	参加人数
加茂	10月28日(月)	28	35
嶺田	10月29日(火)	20	21
河城	10月31日(木)	30	19
平川	11月13日(水)	28	30
内田	11月18日(月)	38	33
町部	11月20日(水)	28	34
西方	11月22日(金)	22	27
小笠東	11月26日(火)	42	44
小笠南	11月27日(水)	33	19
横地	12月３日(火)	27	24
六郷	12月６日(金)	66	40
合計		362	326
高校生・大学生ボランティア(延べ人数)		13	21

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	広報費
事　業	0003	菊川市魅力発信事業費			重点	○		

所属	0101010100-0000	市長公室

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　2　まちの元気・魅力が発信されるまちづくり

施策　1　知名度向上に向けて情報を発信します

＜事業の目的＞

定住人口や関係人口を増やすため、市内外に魅力を発信し、対外的な知名度向上や市民の市に対する誇りや愛着を深める。

＜事業の概要＞

本市が持つ魅力が市内外に伝わるよう、戦略的・効果的なＰＲ活動を行う。

＜事業実施内容＞

①営業戦略アドバイザーとの連携により魅力の創出及び情報発信の充実を図った。

②関係人口拡大に向け「きくがわ応援大使」の募集とプロジェクトの企画運営を行った。

③交流促進事業「茶畑の中心で愛を叫ぶ」を開催した。

④市民を対象とした動画撮影実践講座を開催した。

⑤市制20周年記念動画コンテストを開催した。

⑥菊川市魅力発信ランディングページの運用管理を行った。

＜事業成果＞

①営業戦略アドバイザーとの相談や営業戦略会議により、市の魅力創出や情報発信の充実が図られた。

②「きくがわ応援大使」に288組424名(R7.3月末時点の累計)が登録し、それぞれ菊川の魅力発信に取り組んでいただいた。また、関係人口拡大等を目的としたモニターツアーでは、ビジネスコンテスト入賞者と市民及び市内事業者が意見交換することで、効果的なＰＲ活動の土台づくりが図られた。

③「茶畑の中心で愛を叫ぶ」では20組90人が大切な人への愛を叫び、およそ200人が聞く側として受け止めた。テレビや新聞に大きく取り上げていただき、菊川市と深蒸し菊川茶を全国にＰＲすることができた。

④市民向け動画撮影実践講座の開催により、市制20周年記念動画コンテストの応募につながった。

⑤県内外から24作品の応募があり、市のPR動画として活用する入賞作品９点を選定・発表した。

⑥ＨＰを整備し本市の魅力を集約することで、移住希望者への情報発信が充実した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		4,115,000	3,973,369	△ 141,631	4,457,982	△ 484,613
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,194,000	2,199,740	5,740	2,429,200	△ 229,460
	一般財源	1,921,000	1,773,629	△ 147,371	2,028,782	△ 255,153

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	830,000	830,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	249,000	164,940	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	199,000	151,869	25 寄附金	0	0
11 役務費	27,000	18,920	26 公課費	0	0
12 委託料	2,727,000	2,725,140	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	83,000	82,500	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,115,000	3,973,369
15 原材料費	0	0	執行率 96.6%		

【事業課題】

①②人口減少が進む中、対外的な知名度の向上と、多くの人を呼び込むための取組を効果的に進めていく必要がある。

②きくがわ応援大使について、個々のスキルを活かした取組の拡大を図る必要がある。

③イベント実施について、今後の方向性を示す必要がある。

④⑤写真や動画等により菊川の魅力を自ら発信する人を増やしていく必要がある。

⑥ＨＰの閲覧回数の増加に向け、SNS等と連携した発信を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①認知、交流、関係、移住･定住、ステップにあった施策を展開していくため、引き続き営業戦略アドバイザーから助言をいただきながら、庁内関係各課と連携を図りながら各施策を推進していく。

②「きくがわ応援大使」の登録者増加に向けたＰＲと、大使個々の活動支援や情報発信に努める。また、交流会の開催等により、菊川市への愛着や大使同士の結びつきを強める取組を推進する。

③イベントの受託事業者との振り返りを行い、これまでの成果を整理して今後の方向性について協議する。

④⑤市民が自ら菊川市の魅力を発信したくなるように、動画撮影や編集のノウハウを学ぶ講座を引続き開催する。

⑥ＨＰの閲覧状況を調査し、情報発信回数の向上とリンク設定等の見直しを行う。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費
事　業	0005	検査総務費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　63　公共工事（関連業務委託）において、書類等が適正に処理されるとともに、良質な公共施設が提供されている状態

政策　1　工事担当職員の技術知識向上や業者の安全管理の指導などを実施するとともに、厳正かつ的確な検査を行う。

施策　1　工事（委託）関係調書に関する確認及び検査

＜事業の目的＞

公共工事（関連業務委託）において、書類等が適正に処理されるとともに、良質な公共施設が提供されている状態とするため、検査総務事業による設計書及び提出書類の確認や施工管理指導など、適切な検査の実施により、公共工事や工事関連業務委託契約の確実な履行を図る。

＜事業の概要＞

工事（委託）に関する設計書及び提出書類の確認と各種検査を実施する。

また、発注担当者や検査員の技術・知識の向上と、受注者に対し施工管理等の指導を行う。

＜事業実施内容＞

・工事検査131件、委託検査23件を実施した。

＜事業成果＞

・各課より検査依頼のあった案件について、遅滞なく検査を実施したことで、公共工事や工事関連業務委託の確実な履行を図ることができた。

なお、工事成績70点未満の件数は６件であった。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		73,000	71,200	△ 1,800	19,940	51,260
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	73,000	71,200	△ 1,800	19,940	51,260

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	10,000	9,700
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	38,000	37,400
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	16,000	15,300	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	9,000	8,800	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	73,000	71,200
15　原材料費	0	0	執行率　97.5%		

【事業課題】

・事業の工期が年末から年度末に集中するため、工事量の年度間平準化が求められている。

建設業における週休２日制の導入や工期の延長による長期化といった状況により年度末への工期集中が生じているため、繰越明許費や債務負担行為の手続き等の活用により平準化を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・各課が行う設計積算の進捗により発注時期及び工期が左右されるため、早期発注と適正な工期設定を図るよう周知していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計

現年　　　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費
事　業	0007	入札契約総務費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　64　入札・契約の適正化を推進する

政策　1　適正な入札事務の運営

施策　1　適正な入札・契約事務

＜事業の目的＞

入札・契約の適正化を推進するため、入札契約総務事業により、競争性・透明性・公平性が担保された適正な入札制度の確立を図る。

＜事業の概要＞

適正な入札契約事務の執行及び、入札契約制度の整備を行う。

＜事業実施内容＞

①指名審査委員会における審査件数177件、入札執行345件を実施した。

②４月に新規採用職員を対象に入札契約業務に関する研修会を実施した。

＜事業成果＞

①規則等に則り適正に入札を執行したことで、競争性・透明性・公平性が担保された適正な入札制度の確立を図ることができた。

②新規採用職員を対象とした研修会の実施により、契約事務に関する基礎的な知識の習得が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,033,000	1,004,511	△ 28,489	872,141	132,370
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,033,000	1,004,511	△ 28,489	872,141	132,370

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	133,000	107,330	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	6,000	5,720
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	674,000	673,400
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	5,000	4,200	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	76,000	75,600	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	119,000	118,800	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	20,000	19,461	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,033,000	1,004,511
15　原材料費	0	0	執行率　97.2%		

【事業課題】

①法や制度等の改正に適切に対応していく必要がある。

②新規採用職員を中心に、若手職員への入札・契約事務に関する適切な知識を習得させる必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①法や制度等の改正に迅速に対応できるよう中部ブロック発注者協議会などから提供される情報を的確に把握し、適正な入札・契約の仕組みを維持・構築していく。

②今後も引き続き、適正な契約事務執行が行えるよう、新規採用職員への研修を実施する。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事業	0005	庁舎東館管理費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、庁舎東館管理事業により、施設機能を適切に保全整備し、利用者への快適な施設環境の提供を図る。

＜事業の概要＞
市役所東館の維持管理を行う。

＜事業実施内容＞
①庁舎東館管理業務により施設の維持管理を適正に行った。
②多目的エリアの予約を施設予約システムで対応した。

＜事業成果＞
①②適切な管理により住民・団体の活動に支障が生じることはなかった。施設利用者へ快適な環境を提供できた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		10,588,000	10,155,674	△ 432,326	10,593,250	△ 437,576
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	251,000	354,053	103,053	309,501	44,552
	一般財源	10,337,000	9,801,621	△ 535,379	10,283,749	△ 482,128

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,377,000	2,120,041	25 寄附金	0	0
11 役務費	2,552,000	2,477,867	26 公課費	0	0
12 委託料	5,203,000	5,203,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	456,000	354,766	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	10,588,000	10,155,674
15 原材料費	0	0	執行率 95.9%		

【事業課題】
②１階テラス部分の貸出しについて、多目的エリアと分けて予約ができるよう例規等の整備が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
②１階テラスを一般市民等へ貸し出すために必要な例規、基準等のルール整備を進める。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
事業	0001	男女共同参画推進費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　3　性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり
施策　1　男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます

＜事業の目的＞
男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組むため、男女共同参画推進事業により、「第４次菊川市男女共同参画プラン」に基づく各種取り組みの推進と啓発を行うことで、市民の参画意識の向上に繋げ、男女共同参画社会の実現を図る。

＜事業の概要＞
「第４次男女共同参画プラン」の進捗管理を行うとともに、男女共同参画推進懇話会を開催し、市の施策に対する意見を聴取する。また、男女共同参画週間に合わせた啓発事業、幼少期における男女共同参画意識の啓発事業、市民向け啓発事業等を実施し、男女共同参画意識の向上を図る。

＜事業実施内容＞
①男女共同参画推進懇話会を年２回開催し、第４次男女共同参画プランの推進及び進捗管理を行った。
②第４次男女共同参画プランの中間見直しを行った。
③男女共同参画に関する会議、説明会、研修等へ参加した。
④男女共同参画に関する啓発活動（読み聞かせ・職業講話等）を実施した。

＜事業成果＞
①②③④「第４次菊川市男女共同参画プラン」に基づく各種取組の推進と啓発を行ったことで、市民の男女共同参画意識の向上が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		292,000	259,656	△ 32,344	183,950	75,706
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	41,000	41,000	0	41,000	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	76,000	63,000	△ 13,000	13,000	50,000
	一般財源	175,000	155,656	△ 19,344	129,950	25,706

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	162,000	153,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	8,000	6,160	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	103,000	100,496	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	19,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	292,000	259,656
15 原材料費	0	0	執行率 88.9%		

【事業課題】
①②「第４次男女共同参画プラン」に基づき男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めているが、政策や方針決定過程への女性の参画促進や、地域社会や防災における男女共同参画の推進等、解決しなければならない課題が残っている。また、新たな課題である「性の多様性」については、継続して理解を深めるための取組が必要である。
④男女共同参画推進に関する活動を行う地域活動団体数が減少傾向である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②引き続き「第４次男女共同参画プラン」に基づき男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する。
④男女共同参画を推進する企業を増やすことで、誰もが働きやすい、安心して働ける環境を市全体に広めていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
事　業	0004	移住・定住・交流推進事業費			重点	○		

所属	0101010100-0000	市長公室

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　2　まちの元気・魅力が発信されるまちづくり

施策　2　移住・定住に関する情報を積極的に発信します

＜事業の目的＞

移住・定住に関する情報を積極的に発信し、移住相談会への参加や東京圏等からの移住者支援等を行うとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各種事業を実施することにより、地方への新しい人の流れをつくり、移住・定住の促進を図る。

＜事業の概要＞

東京圏等の在住者を対象とした移住相談会への参加など、移住に関する相談や案内を行うとともに、就業等の一定の条件を満たした東京圏からの移住者を支援する。

＜事業実施内容＞

①首都圏や県内で開催された移住相談会に参加した。

②県主催の移住定住に係る会議･研修に参加した。

③国の交付金を活用し、就業等の一定の要件を満たした東京圏からの移住者を支援する移住就業支援事業費補助金を支給した。

＜事業成果＞

①移住相談会について、東京交通会館（東京都千代田区有楽町）で開催された静岡まるごと移住フェアに２回参加した。第１回（７月７日）は13組16人、第２回（２月２日）は14組16人の移住相談に対応した。また、10月５、６日に袋井市で開催された「ろうきん住宅フェスティバル」に出展し、45組に菊川市の住環境等をＰＲすることができた。

②県主催の会議･研修に参加し、移住･定住に係る県の動向や支援に関する情報を得ることで、担当者の移住案内等に係るスキルが向上した。また、県西部地域局主催会議に参加し、県及び西部地域市町との連携が深まった。

③移住就業支援事業費補助金について、１世帯（子育て加算２人）からの申請に基づき支給することで、移住者の負担軽減が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		3,954,000	835,179	△ 3,118,821	1,873,358	△ 1,038,179
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	2,766,000	450,000	△ 2,316,000	1,200,000	△ 750,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	257,000	229,379	△ 27,621	267,718	△ 38,339
	一般財源	931,000	155,800	△ 775,200	405,640	△ 249,840

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	3,830,000	740,000
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	22,000	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	81,000	80,600	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	21,000	14,579	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	3,954,000	835,179
15　原材料費	0	0	執行率　21.1%		

【事業課題】

①県外で開催される移住相談会への参加について、現在は首都圏開催のみ参加している。

①移住を検討している方が、実際に菊川を訪れた際に菊川での暮らしを体感できるような機会の充実を図る必要がある。

③移住就業支援事業費補助金や、制度の拡充が予定されている地方就職学生支援事業費補助金等を活用し、菊川市への移住を促進していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①移住相談会について、首都圏に加えて中京圏開催にも参加する。

①先輩移住者や農業従事者、市民活動実践者、民間企業などに話を聞ける体制を整え、移住を検討している方が実際に菊川を訪れた際の「菊川暮らし案内」の充実を図る。

③移住就業支援事業費補助金や地方就職学生支援事業費補助金について、商工観光課と連携し対象者等への周知に努めるとともに、産業支援センター「EnGAWA」利用者等へも情報提供を行い、制度の活用を図る。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計　　　　1/2

現年　　　　　　決算　　　　　　（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101010100-0000	市長公室
事　業	0015	市制20周年記念事業費	重点							

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　2　まちの元気・魅力が発信されるまちづくり

施策　1　知名度向上に向けて情報を発信します

＜事業の目的＞

菊川市は令和７年１月17日に市制20周年を迎える。まち全体がひとつとなって20周年をお祝いする機運を醸成し、未来に向けて飛躍する新たな出発点とするため、さまざまな記念事業に取り組むことで、市民の愛着を育むとともに、菊川市のＰＲを図る。

＜事業の概要＞

「菊川市制20周年」を契機に、市民一人ひとりがまちの魅力を再発見・再認識するとともに、市の魅力を市内外に発信することで認知度を高めるため、年間を通じて業務ごとの連携や連動性に配慮した記念事業を企画・実施する。

＜事業実施内容＞

①「菊川市20年のあゆみ」冊子・動画・展示パネルの制作

②記念ロゴマーク等を活用した市制20周年のPR

③市制20周年記念テレビ全国放送公開収録の実施

④市制20周年記念セレモニーの開催

＜事業成果＞

①市制20年間の出来事をまとめた「20周年のあゆみパネル」、「記念動画」、「記念冊子」を制作し市制20周年記念事業をＰＲすることで、市民に対し市制20周年という記念の年であるという意識を高め、市全体で盛り上げることができた。

②作成した記念ロゴマークを市民活動でも活用してもらうことで、市全体で20周年記念事業を実施しているという機運が高まった。

③10月26日にNHKのど自慢の公開収録を行い、出演申込1,126組、観覧申込3,273組と多くの人が関心をよせ、全国放送の生中継で菊川市をPRすることができた。

④市制20周年記念クロージングイベントでは、11団体の出店と13団体のステージ発表を行い、1200人の来場者とともに、20周年記念事業のフィナーレを盛大に締めくくることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		4,067,000	3,918,577	△ 148,423	943,430	2,975,147
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,067,000	3,918,577	△ 148,423	943,430	2,975,147

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	227,000	226,700	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	198,000	197,487	26 公課費	0	0
12 委託料	3,016,000	2,869,650	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	626,000	624,740	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,067,000	3,918,577
15 原材料費	0	0	執行率 96.4%		

【事業課題】

①②③④様々な事業を通して市の魅力を再発見し、市への愛着を高めていただくことができたため、次の周年に備え、20周年記念事業を総括し引き継いでいく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④20周年記念事業の実施結果の取りまとめを行う。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101010100-0000	市長公室
事　業	0015	市制20周年記念事業費	重点								

＜事業成果詳細＞

市制20周年特別事業一覧

No.	事業名	参加人数
1	オープニングイベント「茶畑の中心で愛を叫ぶ」	300
2	市制20周年記念クロージングイベント	1,200
3	市制20周年記念生活環境フェスタ	1,514
4	市制20周年記念菊川市敬老会	450
5	市制20周年記念「NHKのど自慢」	1,066
6	市制20周年記念第20回菊川市文化祭	1,379
7	市制20周年記念学校給食	32
8	市制20周年記念「わくわく消防体験プログラム」	159
9	菊川市制20周年記念菊川産業祭2024	28,000
10	菊川市歴史検定	42
11	市制20周年記念菊川市 はたちの集い	462
12	電子図書館オープン	30
13	市制20周年記念　雪まつり	1,200
14	きくがわ健康フェスタ・健康講演会	1,051
15	『郷土愛』～菊川市の歩み、魅力再発見～	482
16	市制20周年記念動画コンテスト	24
17	20周年記念カーステッカー	-
18	10年後へのメッセージ～2024	338
19	防災川柳の募集・表彰	405
20	20周年記念デザインの原付ご当地ナンバープレートの作成	1,000
21	子どもたちの絵画展示～20年後のわたし～	83
22	「菊川市20年のあゆみ」冊子・動画・展示パネルの制作	-
23	広報菊川20周年記念特集	-
24	メディア等を活用したプロモーション事業	-
25	ノベルティグッズの制作	1,500

40,717　人

市制20周年記念冠事業一覧

No.	申請者	事業名	参加人数
1	菊川市観光協会	第10回菊川市みどころフォトコンテスト	376
2	子育てサポーターぽれぽれ	まめまめマーケット	1,200
3	NPO法人アートコラールきくがわ	きくがわジュニアアート教室	130
4	田んぼアート菊川	田んぼアート菊川	8,950
5	菊川市観光協会	きくるマルシェ	1,550
6	菊川文化会館アエル	宝くじワクワクふるさと劇場	700
7	有限会社YS警備	菊川博物館	172
8	きくがわ未来会議	つながるローカルプロジェクトいなかりるツアー	17
9	菊川文化会館アエル	星つむぎの村スペースファンタジーライブ	185
10	子育てサポーターぽれぽれ	パワフルジャンプ菊川inアエル	1,514
11	菊川文化会館アエル	アエルこどもサマーフェスティバル2024	6,300
12	わお	夏休み　こどもひろば	41
13	菊川市商工会	夜店市	16,500
14	小笠東地区コミュニティ協議会	第１回くすりん納涼祭	300
15	しあわせな生き方を見つける市民フォーラム実行委員会	しあわせな生き方を見つける市民フォーラム 2024	50
16	株式会社　三共製作所	2024 納涼花火大会	900
17	菊川エリアマネジメント	第１回菊川MIZBEフェス	100
18	子育てサポーターぽれぽれ	きくがわおんぱく2024～音とみどりの博覧会～	1,000
19	小谷村&菊川市フーバ親善交流会実行委員会	小谷村&菊川市フーバ親善交流会	60
20	小笠グラウンドゴルフ協会	菊川市市長杯グラウンド・ゴルフ大会	150
21	小笠東地区コミュニティ協議会	小笠東地区グラウンドゴルフ大会	170
22	菊川市社会福祉協議会	市制20周年記念第18回菊川市ふれあい広場	401
23	JR東海　菊川駅	さわやかウォーキング	1,351
24	NPO法人アートコラールきくがわ	きくがわ灯りの散歩道onハロウィーン	1,000
25	みなみやまｺﾐｭﾆﾃｨ協議会	みなみやま会館まつり	2,000
26	小笠東地区コミュニティ協議会	第16回くすりん祭り	1,000
27	小笠東地区コミュニティ協議会	昔の遊びを楽しもう	納涼祭と合体
28	小笠東地区コミュニティ協議会	くすりんスポーツ	100
29	菊川混声合唱団・リベルラ	KIKUGAWA第九コンサート（第３回リベルラ音楽祭）	700
30	菊川市スポーツ協会	第20回　菊川Cityマラソン	680
31	わお	冬休み　こどもひろば	40
32	町部地区コミュニティ協議会	第33回 節分まつり	300
33	菊川文化会館アエル	きくがわにおんがくのたねをVol.5	100
34	菊川文化会館アエル	劇団静岡県史　教えて、金次郎先生！	500
35	菊川文化会館アエル	第9回アエル高校生吹奏楽ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ	500
36	菊川文化会館アエル	劇団たんぽぽくろいりんごときいろいそら	250

49,287 人

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	交通防犯対策費
事　業	0001	交通安全推進費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　4　快適な環境で安心して暮らせるまち

政策　2　交通事故・犯罪のないまちづくり

施策　1　交通事故を減らすため交通安全活動を推進します

＜事業の目的＞

交通安全活動を推進するため、交通安全推進事業により、会議や教室の開催、指導員の活動支援を行うことで、市民の交通道徳の高揚を図るとともに、交通安全思想の普及及び交通事故の防止を図る。

＜事業の概要＞

交通事故防止に取り組むため、交通安全対策会議を開催する。また、交通指導員活動及び交通安全指導員活動を推進するとともに市民に交通安全意識の高揚と交通モラルの普及活動を行う。

＜事業実施内容＞

①交通指導隊の活動は、四季の交通安全運動期間における早朝街頭指導や自転車の安全な乗り方教室など必要不可欠な活動を実施した。（交通指導員１人当たり活動：38.6回）

②弁護士無料法律相談を24回開催した。（相談件数：104件）

③菊川市交通安全会では、交通安全用品の配布などの事業を行った。（新入学児童ヘルメット配布：397個）

④交通安全指導員設置費負担金の支出により、県交通安全協会より菊川警察署へ４名の交通安全指導員が配置された。

＜事業成果＞

①③④交通指導隊や交通安全指導員の早朝街頭指導や交通教室の開催、交通安全用品の配布により、交通安全思想の普及及び交通事故の防止が図られた。

②交通事故などの法律問題を気軽に初期対面相談ができる弁護士無料法律相談を開催したことにより、交通事故などの早期解決につながった。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		13,448,000	12,948,046	△ 499,954	13,389,868	△ 441,822
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	10,000	△ 10,000
	一般財源	13,448,000	12,948,046	△ 499,954	13,379,868	△ 431,822

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	6,745,000	6,704,908
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	5,156,000	4,794,600	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	45,000	22,620	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	846,000	844,208	25　寄附金	0	0
11　役務費	385,000	311,110	26　公課費	7,000	6,600
12　委託料	264,000	264,000	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	13,448,000	12,948,046
15　原材料費	0	0	執行率　96.3%		

【事業課題】

①交通指導員の組織力を強化、構築していく必要がある。また、新任の隊員が２名いるため、研修会等を実施し街頭指導の実施方法等の技能を高めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①交通指導員の出動について、交通安全協会菊川地区支部等との連携・調整を密に行い、効率的で無駄のない出動をし、街頭指導等の出動ルールについても継続的に協議していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	交通防犯対策費
事　業	0007	職員給与費（地域支援課・交通防犯対策費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（地域支援課・交通防犯対策費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

地域支援課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・地域支援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		5,068,000	4,934,627	△ 133,373	4,287,245	647,382
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,068,000	4,934,627	△ 133,373	4,287,245	647,382

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	2,760,000	2,760,000	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,543,000	1,439,751	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	765,000	734,876	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,068,000	4,934,627
15 原材料費	0	0	執行率 97.4%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計
現年　　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	交通防犯対策費
事　業	0008	防犯対策推進費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策　2　交通事故・犯罪のないまちづくり
施策　3　犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します

＜事業の目的＞
犯罪のない明るい地域社会づくりを推進するため、防犯対策推進事業により、防犯機材の設置や維持管理のほか犯罪被害者等への支援を行い、地域防犯力を向上させることで不審者事案件数を削減するなど地域の良好な治安維持を図る。

＜事業の概要＞
犯罪の温床となり得る箇所への防犯灯の設置や市有防犯灯及び防犯カメラの維持管理、駅前不法駐輪対策業務、関係機関と連携した事業の実施等により、犯罪の抑止に努める。また、犯罪被害者等へは菊川市犯罪被害者等支援条例に基づき支援を行う。

＜事業実施内容＞
①市有防犯灯102箇所や駅前駐輪場の防犯カメラ2台の維持管理を行った。
②自治会からの申請により、必要箇所に防犯灯設置工事や蛍光管防犯灯からＬＥＤ防犯灯への付替工を実施した。（新設防犯灯：51基、ＬＥＤ防犯灯付替：178基）
③駅前不法駐輪自転車の巡視、撤去の業務を実施した。（巡視日数：229日）
④菊川警察署管内防犯協会等に負担金を支出した。

＜事業成果＞
①②防犯灯の設置、管理により、防犯効果を高め地域防犯力の向上を図ることができた。
③駅前不法駐輪自転車の巡視、撤去により、良好な治安維持を図ることができた。
④高齢者を対象とした防犯指導、子どもに対する被害防止活動等、防犯協会が行う防犯対策活動を支援し、市民の防犯に対する意識の高揚を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		19,866,000	19,242,915	△ 623,085	19,066,439	176,476
財源内訳	国庫支出金	9,757,000	9,757,000	0	9,816,400	△ 59,400
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,109,000	9,485,915	△ 623,085	9,250,039	235,876

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	3,870,000	3,870,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	300,000	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	7,000	4,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	949,000	780,628	25 寄附金	0	0
11 役務費	229,000	228,267	26 公課費	0	0
12 委託料	11,000	11,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	14,500,000	14,348,400	合計	19,866,000	19,242,915
15 原材料費	0	0	執行率 96.9%		

【事業課題】
②自治会からの申請による防犯灯設置については、多くの申請箇所へ防犯灯を設置できるようスケジュール等を調整し早期に設置していく必要がある。
④犯罪被害者等の適切な支援のため、菊川市犯罪被害者等支援推進計画の見直しを進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
②自治会からの申請によるＬＥＤ付替事業は、自治会総会などで周知に努めていく。
④犯罪被害者等の適切な支援のため、菊川市犯罪被害者等支援推進計画の見直しを進めていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費
事　業	0001	自治活動推進費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　2　まちづくりを進めるために市政情報を共有します

＜事業の目的＞
市政情報を共有するため、自治活動推進事業において、行政及び関係機関が発信する文書の円滑な配布を行うための委託等を適切に行うことで確実に情報を伝え、自治会活動の活性化及び自治会組織の充実を図る。

＜事業の概要＞
文書配布委託については、市及び関係機関が発信する情報を効率的かつより多くの市民に配布・回覧するため、自治会組織を通じて原則月２回の配布を行う。行政事務委託については、自治会配布文書をはじめとする行政からの依頼事項の調整、処理に対する業務を自治会に依頼する。

＜事業実施内容＞
①自治会宛配布文書（広報や回覧物等）の梱包や配送業務を行った。
②広報紙などの文書配布や各種事項への対応を129自治会へ依頼した。
③市連合自治会、地区自治会の運営に対して補助金を交付した。

＜事業成果＞
①②自治会への情報伝達により行政運営の効率化及び自治会活動の活性化に繋げることができた。（年24回文書配送）
③市連合自治会、11地区自治会の運営に対して補助金を交付し運営を支援したことで、自治会活動の活性化及び自治会組織の充実を図ることができた。（定例役員会開催数：12回）

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		51,901,000	51,759,147	△ 141,853	51,502,882	256,265
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	745,000	△ 745,000
	一般財源	51,901,000	51,759,147	△ 141,853	50,757,882	1,001,265

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	3,576,000	3,571,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	57,000	47,040	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	12,000	11,880	25 寄附金	0	0
11 役務費	168,000	164,527	26 公課費	0	0
12 委託料	48,088,000	47,964,700	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	51,901,000	51,759,147
15 原材料費	0	0	執行率 99.7%		

【事業課題】
①②行政からの依頼事項や配布する文書量の増加に伴い、自治会の負担が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②令和４年度に策定した自治会の負担軽減に向けた取組方針（庁内ルール）に基づき、継続して自治会の負担軽減について取り組んでいく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計

現年　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費
事　業	0002	地域間交流費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり

施策　3　地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします

＜事業の目的＞

地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かすため、地域間交流事業により、様々な交流機会の創出による地域の活性化や人的ネットワークの構築を図る。

＜事業の概要＞

地域間友好交流や災害協定を結ぶ長野県小谷村と、市内のイベントへの参加、雪のプレゼントなどにより交流を深めていく。

本年度は、表敬訪問を実施する。

＜事業実施内容＞

・長野県小谷村の市内イベントへの参加や雪のプレゼント事業などにより交流を図った。

＜事業成果＞

・菊川産業祭にて小谷村ブースを出店（令和６年11月10日(日)）したほか、菊川市制20周年事業として「小谷村からの雪のプレゼント事業・雪まつり」を菊川市中央公民館で開催（令和７年２月１日(土)）したことで、交流活動の活性化が図られた。

（雪まつり来場者：約1,200人）

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,172,000	1,044,566	△ 127,434	39,960	1,004,606
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,172,000	1,044,566	△ 127,434	39,960	1,004,606

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	46,000	2,000	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	78,000	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	40,000	35,246	25　寄附金	0	0
11　役務費	803,000	803,000	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	205,000	204,320	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,172,000	1,044,566
15　原材料費	0	0	執行率　89.1%		

【事業課題】

・小谷村は友好都市協定を締結する唯一の自治体であることから、これまで構築してきた関係を継続・発展させていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・盟約締結25周年（Ｒ７）に向けて、交流事業（小谷村交流体験ツアー）を実施する。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計

現年　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費
事　業	0003	コミュニティ助成事業費			重点			

所属	0101010300-0000	地域支援課

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		19,400,000	19,400,000	0	4,300,000	15,100,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	19,400,000	19,400,000	0	4,300,000	15,100,000
	一般財源	0	0	0	0	0

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり

施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞

地域のために活動している市民や団体を支援するため、コミュニティ助成事業において、集会施設（公会堂や公民館）やコミュニティ活動備品の整備、集会施設の新築及び建替え支援を行うことで自治会活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞

コミュニティ活動に必要な集会施設の建設及び建替えの整備に関するコミュニティセンター助成事業及びコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する一般コミュニティ事業を行う。

＜事業実施内容＞

①コミュニティ活動に必要な備品整備を行うため、補助金を支出した。

政所自治会：草刈機、公会堂備品の整備

三軒家自治会：公会堂備品及び屋台用シートの整備

②コミュニティ施設の新築整備を行うため、補助金を支出した。

下新道町内会：集会施設の新築整備

＜事業成果＞

①コミュニティ活動に必要な備品整備のため（一財）自治総合センター助成金を活用した補助を三軒家自治会及び政所自治会に行い、公会堂や祭典用の備品整備がされ、自治会活動の活性化につながった。

②コミュニティ施設の新築のため（一財）自治総合センター助成金を活用した補助を下新道町内会に行い、集会施設の新築整備がされ、自治会活動の活性化につながった。

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	19,400,000	19,400,000
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	19,400,000	19,400,000
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】

①助成金（一般コミュニティ助成）を希望する自治会が多く、申請を待っている自治会が18自治会ある。（採択される自治会は１年に１自治会または２自治会）

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①県を通じて、（一財）自治総合センターへ助成制度の採択件数の拡大を要望していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費
事　業	0004	公共交通推進費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　4　快適な環境で安心して暮らせるまち

政策　5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策　4　交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます

＜事業の目的＞

交通事業者と連携して交通手段を確保するため、公共交通推進事業において、各種取り組みの検討や進捗管理を行い、地域公共交通の活性化を図る。

＜事業の概要＞

地域公共交通会議において、地域における需要に応じた住民の生活に必要な旅客運送の確保や利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要となる事項を協議する。また、菊川市地域公共交通網形成計画の進捗管理、事業実施状況の評価等を実施し、市の公共交通の推進を図る。

＜事業実施内容＞

・地域公共交通会議を３回開催し、コミュニティバスの運行内容等についての協議、菊川市地域公共交通網形成計画の進捗管理、事業実施状況の評価等を行った。また、地域公共交通計画策定のための調査等を実施した。

＜事業成果＞

・コミュニティバスの運行内容等についての協議、菊川市地域公共交通網形成計画の進捗管理、事業実施状況の評価及び地域公共交通計画策定のためのアンケート調査等を実施したことにより、令和７年度のコミュニティバスの運行実施や地域公共交通計画の策定が進められ、地域公共交通の活性化が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		7,411,000	7,356,210	△ 54,790	132,800	7,223,410
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,411,000	7,356,210	△ 54,790	132,800	7,223,410

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	183,000	128,500	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	23,000	22,710	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	7,205,000	7,205,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,411,000	7,356,210
15 原材料費	0	0	執行率 99.3%		

【事業課題】

・地域公共交通計画策定の完了年度となるため、地域公共交通会議において十分な協議を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・令和６年度及び７年度の２カ年で「地域公共交通計画」の策定を行っていくにあたり、地域公共交通会議の委員が計画内容を理解しやすい資料を作成する。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費
事業	0005	バス路線維持対策費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		10,214,000	9,926,511	△ 287,489	9,374,834	551,677
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,295,000	1,362,000	67,000	1,353,000	9,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,919,000	8,564,511	△ 354,489	8,021,834	542,677

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　4　快適な環境で安心して暮らせるまち

政策　5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策　4　交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます

＜事業の目的＞

交通事業者と連携して交通手段を確保するため、バス路線維持対策事業により、牧之原市・島田市・菊川市の３市による自主運行バス萩間線及びしずてつジャストライン㈱菊川浜岡線（菊川病院経由の系統）の路線を維持するための運行経費負担等を行い、地域の移動手段確保を図る。

＜事業の概要＞

萩間線は、バス事業者が撤退した路線を生活交通を確保するために、牧之原市・島田市・菊川市の３市共同で運行し、しずてつジャストラインに運行を委託しており、運行経費は市内走行距離に応じて３市で負担している。また、菊川浜岡線は市民の通勤・通学・通院の重要な役割を担っており、菊川市地域公共交通網形成計画においても運行を維持していくことが必要とされているため、補助する。

＜事業実施内容＞

①自主運行バス萩間線の経常欠損額に対する負担金を支出した。

②菊川浜岡線（地域間幹線系統）の経常欠損額に対して補助金を支出した。

＜事業成果＞

①牧之原市、島田市、菊川市の３市共同運行による自主運行バス萩間線の経常欠損額に対する負担金（牧之原市70.35％、島田市20.27％、菊川市9.38％）を支出したことで、路線を維持し運営を継続することができた。（令和５年度の年間利用者数：67,607人）

②しずてつジャストライン㈱の運行する菊川浜岡線（地域間幹線系統）の経常欠損額に対して支援（国・県による欠損額補てん後、欠損残額分を菊川市73.14％、御前崎市26.86％の割合にて負担）したことで、路線を維持し運営を継続することができた。（令和５年度年間利用者推計数：105,316人）

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	10,214,000	9,926,511
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	10,214,000	9,926,511
15 原材料費	0	0	執行率 97.2%		

【事業課題】

①萩間線の運行経費が増加していることに伴い、負担金についても増額となっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②萩間線及び菊川浜岡線の運行内容について、関係市及び運行事業者と協議を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0006	コミュニティバス推進費	重点	○							

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		40,750,000	39,550,516	△ 1,199,484	40,536,620	△ 986,104
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	5,739,000	5,739,000	0	4,223,000	1,516,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,125,000	2,721,100	596,100	2,360,500	360,600
	一般財源	32,886,000	31,090,416	△ 1,795,584	33,953,120	△ 2,862,704

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,220,000	994,359	25 寄附金	0	0
11 役務費	155,000	79,437	26 公課費	33,000	32,800
12 委託料	39,342,000	38,443,920	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	40,750,000	39,550,516
15 原材料費	0	0	執行率 97.1%		

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策　5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策　4　交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます

＜事業の目的＞

交通事業者と連携して交通手段を確保するため、コミュニティバス推進事業により、コース図や時刻表改訂、バス停の修繕、車両の更新等を行い、コミュニティバスの利用促進及び市民の移動手段確保と交通空白地域の解消を図る。

＜事業の概要＞

定時定路線運行７路線及びデマンド運行２路線を運行する。コース図・時刻表の全戸配布、バス停の修繕、車両の更新等により、分かりやすく利用を案内するとともに、安全かつ快適な利用環境を整え、コミュニティバスの利用促進を図る。

＜事業実施内容＞

①コミュニティバスについて、定時定路線運行を７路線、デマンド運行を２路線で運行し、37,242人（前年度比5,902人増）の利用があった。
②令和７年度用コース図冊子（19,000冊）及びポケット時刻表（3,000部）を作成し、令和７年３月に自治会宛文書全戸配布及び市内104施設へ配架した。
③コミュニティバス車両１台の車検整備を実施した。

＜事業成果＞

①コミュニティバスを運行することにより、交通空白地の解消が図られた。
②コース図冊子及びポケット時刻表の作成配布により、コミュニティバスの利用促進が図られた。
③コミュニティバス車両の車検整備により、安全な利用環境を整えることができた。

【事業課題】

①令和２年度からデマンド運行を開始し、令和５年度より本格運行とした。令和６年度の利用者数は年間739人（前年度比351人増）となっており、引き続き運行方法を周知するなどして利用促進を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①引き続き運行事業者、利用者や自治会等の要望など対応可能なものは地域公共交通会議に諮り運行改定につなげ、利便性向上を図るように進めていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0007	協働のまちづくり推進費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり

施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞

地域のために活動している市民や団体を支援するため、協働のまちづくり推進事業において、「菊川市協働の指針」の推進と適切な進捗管理及び市民や地域活動団体、ＮＰＯなど多様な主体への運営支援を行うことで、「コミュニティを核としたまちづくり」の実現に向けた取り組みの効果的な推進を図る。

＜事業の概要＞

「菊川市協働の指針」に基づく取り組みについて進捗管理を行い、菊川市協働推進委員会に報告するとともに、庁内ＷＧ会議を開催し職員の協働に関する意識の向上を図る。また、コミュニティ協議会やＮＰＯの運営に対する支援を行う。

＜事業実施内容＞

①協働推進委員会を開催し、菊川市協働の指針に係る進捗管理を行った。

②こども・若者参画協議会を開催し、こども若者支援に係るロードマップ等について協議した。

③コミュニティ協議会に対する組織運営費補助金を交付し、コミュニティ活動を支援した。

④こども・若者参画支援交付金を交付し、こども若者の活動を支援した。

＜事業成果＞

①②様々な主体により「コミュニティを核としたまちづくり」の実現に向けた取組について協議したことで、各事業を効果的に推進できた。

③④活動団体に対する財政的支援により、「コミュニティを核としたまちづくり」が推進された。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		979,000	852,522	△ 126,478	394,700	457,822
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	979,000	852,522	△ 126,478	394,700	457,822

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	631,000	574,864
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	330,000	263,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	11,000	9,880	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	7,000	4,778	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	979,000	852,522
15 原材料費	0	0	執行率 87.1%		

【事業課題】

④こども・若者参画支援交付金を周知し、より活用してもらう必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

④当該交付金をより活用してもらえるよう、市内高校等へ周知を行う。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　　　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0008	地域企画推進費	重点	○							

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、地域企画推進事業により、「１％地域づくり活動交付金制度」の適正な運用を図り、市民自らが計画・実践する地域づくり活動への財政支援を行うことで、地域活動の活性化の促進を図る。

＜事業の概要＞
市民が実践する地域の親睦や交流、身近な地域課題の解決及び市民が自発的に考え実践する地域づくり活動に対し、活動資金の一部を助成するとともに、交付金制度の適正な運用を図るため、審査委員会、活動審査会を行う。また、年度末に活動報告会を開催し、市民活動のレベルアップに繋がる事例紹介や情報交換を行う。

＜事業実施内容＞
①１％地域づくり活動交付金審査委員会を８回（地域づくり団体活動審査会・活動報告会含む）開催し申請団体の審査・評価等を行った。
②交付金制度の周知・広報（４件）や、交付金活用を検討する団体の相談（14団体）に対応し、３月にはこども・若者参画支援交付金活用団体と合同で活動報告会を開催した。
③令和６年度に交付決定した40団体（コミュニティ協議会11団体、地域づくり団体26団体、学生団体３団体）が活動し15,229千円の交付が確定した。
④令和７年度１％地域づくり活動交付金を募集し、43団体（コミュニティ協議会11団体、地域づくり団体32団体）から申込みがあり42団体が採択され、内示額は17,792千円となった。また、行政提案課題については、健康づくり課の課題に４団体、都市計画課の課題に１団体を採択した。

＜事業成果＞
①「１％地域づくり活動交付金制度」の適正な運用が図られた。
②「１％地域づくり活動交付金制度」の周知により地域活動の促進を図ることができた。
③④市民自らが計画・実践する地域づくり活動への財政支援を行うことで、地域活動の活性化が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		17,226,000	15,502,000	△ 1,724,000	14,402,000	1,100,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,161,000	3,239,000	78,000	2,000,000	1,239,000
	一般財源	14,065,000	12,263,000	△ 1,802,000	12,402,000	△ 139,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	16,928,000	15,229,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	298,000	273,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	17,226,000	15,502,000
15 原材料費	0	0	執行率 90.0%		

【事業課題】
④コミュニティ協議会における活動や役員等の担い手不足は、各地区共通の課題である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
④各コミュニテイ協議会に対し地域支援課職員が窓口となって活動を支援しており、今後も継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費
事　業	0009	市民協働センター活動推進事業費	重点	○				

所属	0101010300-0000	地域支援課

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		17,520,000	17,512,150	△ 7,850	17,425,370	86,780
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,447,000	2,447,000	0	2,447,000	0
	一般財源	15,073,000	15,065,150	△ 7,850	14,978,370	86,780

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	75,000	68,970	25　寄附金	0	0
11　役務費	98,000	96,620	26　公課費	7,000	6,600
12　委託料	17,204,000	17,204,000	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	136,000	135,960	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	17,520,000	17,512,150
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、市民協働センター活動推進事業において市民協働センターを設置し、市民活動の活性化を推進するための効果的な支援を行い、市民や地域活動団体、ＮＰＯなど多様な主体による協働のまちづくりの更なる推進を図る。

＜事業の概要＞
菊川市協働の指針に示す「協働により、『住んでよかった、住み続けたい』地域づくりを実現できるまち」の実現と、庁舎東館を核とした市民力による賑わい創出を目指して、多様な主体をつなぐコーディネート、協働の担い手の支援、協働への参画機会の拡充、庁舎東館多目的エリアの運用と協働による賑わい創出の促進を図るための事業を実施する。

＜事業実施内容＞
①令和５～７年度の市民協働センター運営業務を、NPO法人アートコラールきくがわに委託した。
②市民協働センター業務用設備の維持管理を行った。

＜事業成果＞
①②市民協働センター運営業務委託の受託事業者により、多様な主体をつなぐコーディネートや協働の担い手支援が実施されたことにより、多様な主体による協働のまちづくりの更なる推進が図られた。

【事業課題】
①市民活動の担い手不足は継続的な課題となっており、引き続き新たな活動の担い手確保事業や、高校や大学と連携した事業、若者団体やＮＰＯと地域コミュニティのマッチング事業を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①新たな担い手確保に向け、高校生や若者のまちづくり活動への参画を支援するとともに、市民協働センターと協力し、NPO・高校生・若者の活動と地域コミュニティ等をつなげるマッチング支援を行う。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事　業	0010	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり

施策　3　地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします

＜事業の目的＞

地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かすため、市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業により、地域住民や市内事業者等と共に「プラザ きくる」や「きくる広場」などを起点とした取り組みを行うことで、活動を通じて市民の力による賑わいと活力を生み出すまちづくりの実現を図る。

＜事業の概要＞

地域住民や地元商店街、市内事業者、若者等とともに、「市民の力による賑わいの創出」を実現するための取組を推進する。

＜事業実施内容＞

①庁舎東館を核とした賑わいづくり研究会（全３回）を開催した。

②高校やNPO法人と協働でイベント（小さな収穫祭・みんなのアソビバ等）を開催した。

＜事業成果＞

①研究会により多様な主体による意見交換や情報共有ができ、人のつながりを地域の活性化に活かす体制づくりができた。

②地域住民や市内事業者等と共に「プラザ きくる」や「きくる広場」などを起点とした取り組みを行うことで、活動を通じて市民の力による賑わいと活力を生み出すまちづくりの実現が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		54,000	51,000	△ 3,000	141,000	△ 90,000
財源内訳	国庫支出金	50,000	50,000	0	70,000	△ 20,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,000	1,000	△ 3,000	71,000	△ 70,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	54,000	51,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	54,000	51,000
15 原材料費	0	0	執行率 94.4%		

【事業課題】

①駅南北自由通路の完成に向けて、賑わいづくり研究会の位置付けや目的について検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①ＪＲ菊川駅の整備が進む中、駅を中心としたエリアのまちづくりや賑わい創出活動について協議していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事業	0011	多文化共生地域づくり推進費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　3　性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり

施策　2　外国人が暮らしやすい環境を整備します

＜事業の目的＞

外国人が暮らしやすい環境を整備するため、多文化共生地域づくり推進事業により、「第４次菊川市多文化共生推進行動指針」の推進管理と市民と職員への意識向上に取り組み、多文化共生意識の醸成や人材育成を推進することで、質の高い活動と機会の提供を図る。

＜事業の概要＞

「第４次多文化共生推進行動指針」の進捗管理を行うとともに、多文化共生地域づくり検討委員会を開催し、職員意識の向上と取組の促進を図る。また、市民の多文化共生意識の醸成や、人材の育成を目的とした講座等を開催する。併せて、菊川市国際交流協会に対する支援を行う。

＜事業実施内容＞

①第４次多文化共生推進行動指針に基づく施策の推進及び進捗管理を行った。

②第４次多文化共生推進行動指針の中間見直しを行った。

③外国人住民を地域で支援するボランティア「多文化共生サポーター制度」を運用した。

④日本語教室や多文化共生理解講座を実施した。

⑤菊川市国際交流協会事業に対して補助金を交付するとともに、協会の定例会に参加し事務局業務の一部支援を行った。

＜事業成果＞

①②計画の進捗管理を通じて、多文化共生意識の醸成や人材育成を推進できた。

③④外国人が暮らしやすい環境を整備することができた。

⑤国際交流事業を行う団体を支援することで、質の高い活動と機会の提供が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		625,000	574,041	△ 50,959	1,002,526	△ 428,485
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	210,000	207,000	△ 3,000	173,000	34,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8,000	7,000	△ 1,000	0	7,000
	一般財源	407,000	360,041	△ 46,959	829,526	△ 469,485

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	164,000	123,450
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	340,000	340,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	33,000	32,280	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	74,000	67,511	25 寄附金	0	0
11 役務費	14,000	10,800	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	625,000	574,041
15 原材料費	0	0	執行率 91.8%		

【事業課題】

①②③④多文化共生の地域づくりを進めていくためには、日本人と外国人住民が相互理解を深めていく必要があり、交流の機会づくりや、意識啓発が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④日本人と外国人が快適にコミュニケーションがとれ、地域の一員として主体的に地域活動に参画してもらえるよう、地域活動に関する情報を積極的に提供し、活動への理解や参加の促進を図る。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費
事　業	0012	外国人受入環境推進費	重点	○				

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　3　性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり

施策　2　外国人が暮らしやすい環境を整備します

＜事業の目的＞

外国人が暮らしやすい環境を整備するため、外国人受入環境推進事業において、「第４次菊川市多文化共生推進行動指針」に基づき、多言語での情報提供や相談窓口設置などコミュニケーション支援や生活支援等を実施し、外国人住民が安心して暮らせるまちの推進を図る。

＜事業の概要＞

多言語版広報菊川の発行、行政文書・自治会文書等の翻訳など、外国人住民に対する多言語での情報提供や、生活上の相談に対面や電話等を活用し多言語で対応し、関係機関への取次ぎ等を行う外国人相談窓口の設置、市役所窓口への通訳員の配置等を行う。

＜事業実施内容＞

①常設の外国人相談窓口を設置し、相談員（ポルトガル語、英語）を配置した。

②多言語版広報菊川の発行、行政文書や自治会文書の翻訳を行った。

＜事業成果＞

①②相談窓口の設置によるコミュニケーション支援や、情報提供の多言語対応により、外国人住民が安心して暮らせるまちの推進が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		7,625,000	7,439,324	△ 185,676	7,299,785	139,539
財源内訳	国庫支出金	3,353,000	3,353,000	0	2,072,647	1,280,353
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,272,000	4,086,324	△ 185,676	5,227,138	△ 1,140,814

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	3,178,000	3,171,676	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	2,287,000	2,226,150	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	1,416,000	1,368,078	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	103,000	94,820	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	33,000	30,690	25　寄附金	0	0
11　役務費	65,000	32,340	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	543,000	515,570	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	7,625,000	7,439,324
15　原材料費	0	0	執行率　97.6%		

【事業課題】

①②外国人住民の多国籍化が進んでおり、特にベトナムやインドネシアなど東南アジア諸国の人が増加傾向にある。今後は、ポルトガル語、英語以外での通訳、翻訳、相談対応について検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②外国人住民に対する多言語での情報提供や、生活上の相談に対応するための外国人相談窓口を運営するほか、SNSを活用した多言語情報の発信やICTを活用した多言語対応の推進を図っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計

現年　　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0001	西方地区センター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり

施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞

地域のために活動している市民や団体を支援するため、西方地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞

西方地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞

・西方地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞

・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和６年度利用者数：5,707人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,484,000	1,371,857	△ 112,143	1,258,037	113,820
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,484,000	1,371,857	△ 112,143	1,258,037	113,820

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	905,000	819,335	25　寄附金	0	0
11　役務費	121,000	109,958	26　公課費	0	0
12　委託料	311,000	297,934	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	147,000	144,630	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,484,000	1,371,857
15　原材料費	0	0	執行率　92.4%		

【事業課題】

・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・昭和57年度の建築から42年が経過しており、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0002	町部地区センター管理費			重点			

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり

施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞

地域のために活動している市民や団体を支援するため、町部地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞

町部地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞

・町部地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞

・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和６年度利用者数：22,318人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,058,000	978,152	△ 79,848	1,107,427	△ 129,275
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,058,000	978,152	△ 79,848	1,107,427	△ 129,275

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	899,000	827,676	25　寄附金	0	0
11　役務費	94,000	86,429	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	65,000	64,047	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,058,000	978,152
15　原材料費	0	0	執行率　92.5%		

【事業課題】

・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・令和元年度の建築から５年が経過し、建物の点検結果などの状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0003	加茂地区センター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、加茂地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
加茂地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・加茂地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和６年度利用者数：4,315人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,255,000	1,107,915	△ 147,085	1,000,662	107,253
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,000	3,000	0	3,000	0
	一般財源	1,252,000	1,104,915	△ 147,085	997,662	107,253

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	869,000	753,672	25 寄附金	0	0
11 役務費	105,000	91,018	26 公課費	0	0
12 委託料	134,000	118,500	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	147,000	144,725	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,255,000	1,107,915
15 原材料費	0	0	執行率 88.3%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・昭和56年度の建築から43年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0004	内田地区センター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策	1	市民と行政との協働によるまちづくり
施策	1	地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞

地域のために活動している市民や団体を支援するため、内田地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞

内田地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞

・内田地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞

・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和６年度利用者数：9,981人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,697,000	1,525,347	△ 171,653	1,391,919	133,428
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,000	1,900	△ 100	1,900	0
	一般財源	1,695,000	1,523,447	△ 171,553	1,390,019	133,428

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,092,000	960,814	25　寄附金	0	0
11　役務費	137,000	116,635	26　公課費	0	0
12　委託料	309,000	296,575	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	159,000	151,323	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,697,000	1,525,347
15　原材料費	0	0	執行率　89.9%		

【事業課題】

・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・平成28年度の建築から８年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計

現年　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0005	横地地区センター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり

施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞

地域のために活動している市民や団体を支援するため、横地地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞

横地地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞

・横地地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞

・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和６年度利用者数：6,026人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,812,000	1,547,851	△ 264,149	1,417,390	130,461
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,812,000	1,547,851	△ 264,149	1,417,390	130,461

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,260,000	1,023,273	25　寄附金	0	0
11　役務費	103,000	94,150	26　公課費	0	0
12　委託料	251,000	238,935	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	198,000	191,493	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,812,000	1,547,851
15　原材料費	0	0	執行率　85.4%		

【事業課題】

・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・昭和58年度の建築から41年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0006	六郷地区センター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、六郷地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
六郷地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・六郷地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和６年度利用者数：14,116人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,019,000	1,776,883	△ 242,117	1,616,230	160,653
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,019,000	1,776,883	△ 242,117	1,616,230	160,653

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,306,000	1,099,743	25　寄附金	0	0
11　役務費	116,000	101,463	26　公課費	0	0
12　委託料	495,000	480,860	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	102,000	94,817	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	2,019,000	1,776,883
15　原材料費	0	0	執行率　88.0%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・令和元年度の建築から５年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計
現年　　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0007	牧之原地区センター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞

地域のために活動している市民や団体を支援するため、牧之原地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞

牧之原地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞

・牧之原地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞

・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和６年度利用者数：3,248人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,284,000	1,109,184	△ 174,816	1,061,541	47,643
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,000	1,100	100	1,100	0
	一般財源	1,283,000	1,108,084	△ 174,916	1,060,441	47,643

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	779,000	628,115	25　寄附金	0	0
11　役務費	103,000	94,776	26　公課費	0	0
12　委託料	218,000	205,341	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	184,000	180,952	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,284,000	1,109,184
15　原材料費	0	0	執行率　86.4%		

【事業課題】

・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・昭和58年度の建築から41年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計

現年　　　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0008	青葉台コミュニティセンター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり

施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞

地域のために活動している市民や団体を支援するため、青葉台コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞

青葉台コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞

・青葉台コミュニティセンター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞

・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和６年度利用者数：16,554人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,482,000	1,382,276	△ 99,724	1,189,599	192,677
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	30,000	40,560	10,560	39,786	774
	一般財源	1,452,000	1,341,716	△ 110,284	1,149,813	191,903

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	946,000	872,496	25　寄附金	0	0
11　役務費	126,000	115,061	26　公課費	0	0
12　委託料	212,000	198,800	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	198,000	195,919	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,482,000	1,382,276
15　原材料費	0	0	執行率　93.3%		

【事業課題】

・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・平成５年度の建築から31年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計

現年　　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0009	河城地区センター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり

施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞

地域のために活動している市民や団体を支援するため、河城地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞

河城地区センター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞

・河城地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞

・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和６年度利用者数：10,425人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,268,000	2,001,684	△ 266,316	1,812,260	189,424
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,268,000	2,001,684	△ 266,316	1,812,260	189,424

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,378,000	1,143,693	25　寄附金	0	0
11　役務費	117,000	106,547	26　公課費	0	0
12　委託料	634,000	620,249	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	139,000	131,195	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	2,268,000	2,001,684
15　原材料費	0	0	執行率　88.3%		

【事業課題】

・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・昭和57年度の建築から42年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費	
事　業	0010	平川コミュニティセンター管理費	重点						

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり

施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞

地域のために活動している市民や団体を支援するため、平川コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞

平川コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞

・平川コミュニティセンター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞

・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和６年度利用者数：9,827人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,796,000	2,549,604	△ 246,396	2,410,231	139,373
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,796,000	2,549,604	△ 246,396	2,410,231	139,373

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,205,000	1,048,631	25 寄附金	0	0
11 役務費	105,000	94,129	26 公課費	0	0
12 委託料	302,000	231,877	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,184,000	1,174,967	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,796,000	2,549,604
15 原材料費	0	0	執行率 91.2%		

【事業課題】

・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・平成17年度の建築から19年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0011	小笠南コミュニティセンター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり

施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞

地域のために活動している市民や団体を支援するため、小笠南コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞

小笠南コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞

・小笠南コミュニティセンター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞

・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和６年度利用者数：16,264人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,210,000	1,757,697	△ 452,303	1,673,417	84,280
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	66,000	65,000	△ 1,000	66,000	△ 1,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	12,000	12,500	500	12,500	0
	一般財源	2,132,000	1,680,197	△ 451,803	1,594,917	85,280

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,552,000	1,182,160	25　寄附金	0	0
11　役務費	103,000	94,673	26　公課費	0	0
12　委託料	410,000	344,420	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	145,000	136,444	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	2,210,000	1,757,697
15　原材料費	0	0	執行率　79.5%		

【事業課題】

・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・平成20年度の建築から16年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費	
事　業	0012	小笠東コミュニティセンター管理費	重点						

所属	0101010300-0000	地域支援課

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,027,000	891,043	△ 135,957	819,583	71,460
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,027,000	891,043	△ 135,957	819,583	71,460

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	72,000	36,070	25　寄附金	0	0
11　役務費	106,000	98,713	26　公課費	0	0
12　委託料	656,000	566,664	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	193,000	189,596	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	1,027,000	891,043
15　原材料費	0	0	執行率　86.8%		

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり

施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞

地域のために活動している市民や団体を支援するため、小笠東コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞

小笠東コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞

・小笠東コミュニティセンター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞

・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和６年度利用者数：14,799人

【事業課題】

・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・平成20年度の建築から16年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費
事　業	0013	嶺田コミュニティセンター管理費	重点					

所属	0101010300-0000	地域支援課

<＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり
施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞
地域のために活動している市民や団体を支援するため、嶺田コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞
嶺田コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

＜事業実施内容＞
・嶺田コミュニティセンター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

＜事業成果＞
・地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。
令和６年度利用者数：6,244人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,103,000	1,838,404	△ 264,596	1,623,569	214,835
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	79,000	78,000	△ 1,000	79,000	△ 1,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,024,000	1,760,404	△ 263,596	1,544,569	215,835

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	1,388,000	1,216,759	25　寄附金	0	0
11　役務費	103,000	97,957	26　公課費	0	0
12　委託料	360,000	291,815	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	252,000	231,873	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	2,103,000	1,838,404
15　原材料費	0	0	執行率　87.4%		

【事業課題】
・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・平成21年度の建築から15年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事業	0016	地区センター総務費	重点								

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		44,874,000	44,037,659	△ 836,341	39,396,543	4,641,116
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,892,000	1,957,716	65,716	888,556	1,069,160
	一般財源	42,982,000	42,079,943	△ 902,057	38,507,987	3,571,956

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	27,808,000	27,092,067	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	7,069,000	7,068,977	18 負担金、補助及び交付金	1,515,000	1,515,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	133,000	98,420	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	4,140,000	4,090,673	25 寄附金	0	0
11 役務費	265,000	263,431	26 公課費	0	0
12 委託料	1,893,000	1,863,019	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	793,000	792,072	予備費	0	0
14 工事請負費	1,258,000	1,254,000	合計	44,874,000	44,037,659
15 原材料費	0	0	執行率 98.1%		

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策　1　市民と行政との協働によるまちづくり

施策　1　地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞

地域のために活動している市民や団体を支援するため、地区センター総務事業において、地区センターの事務長配置や保守点検の実施等を行い、施設を適切に管理運営することで、センターにおける各種事業の円滑化による地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞

各地区センターへの事務長の配置及び消耗品・簡易修繕、警備保障、設備保守点検を行う。

＜事業実施内容＞

①13地区センターに事務長（月給者11名、時給者４名）を配置し、平日（年末年始を除く）の243日、地区センターを開所した。

②新任事務長の２名は、県が主催するコミュニティカレッジ研修に参加修了した。

③地区センターの修繕を実施した。（嶺田：駐車場等塗装修繕247,170円、牧之原：クロス貼替修繕297,000円、横地：集会室空調機修繕238,700円、町部：プロジェクター修繕90,860円、小笠東：男子トイレ小便器修繕177,000円、青葉台：誘導灯設備本体修繕67,969円、小笠南：空調機修繕113,300円等）

④地区センターの警備業務、浄化槽保守、消防設備点検、清掃業務等を実施し維持管理を図った。

⑤地区センターにＡＥＤ及び予約管理システムを配置し利便性の向上を図った。

⑥地区センターの整備工事を実施した。（青葉台コミュニティセンタートイレ改修工事：1,254,000円）

＜事業成果＞

①②地区センターの事務長配置により、自治会やコミュニティ協議会などの団体への支援が図られた。

③④⑤⑥保守点検など施設の適切管理により、センターにおける各種事業の円滑に実施が図られた。

【事業課題】

③⑥建築年数が経過した施設も複数あり、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。今後、大規模改修が必要な施設が発生する可能性がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

③⑥施設の長寿命化を図るため、計画的に大規模修繕を実施していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	諸費
事　業	0001	諸費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　5　まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策　4　未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策　1　市役所の組織力を高めます

＜事業の目的＞
市役所の組織力を高めるため、諸費により、国の機関の支援又は共通の目的のために組織された協会等に関する事務を適切に行い、適正かつ円滑な市政の運営を図る。

＜事業の概要＞
行政相談委員連絡協議会、危険物安全協会、防衛協会及び平和首長会議への加盟並びに総合賠償補償保険の加入等

＜事業実施内容＞
①昨年度に引き続き、行政相談委員連絡協議会に加盟した。
②昨年度に引き続き、危険物安全協会に加盟した。
③昨年度に引き続き、防衛協会に加盟した。
④昨年度に引き続き、平和首長会議に加盟した。
⑤昨年度に引き続き、総合賠償補償保険に加入した。
⑥昨年度に引き続き、災害対策費用保険に加入した（契約プランをプランＣ→プランＢに変更）。

＜事業成果＞
①②③④⑤各種協議会、会議等へ引き続き加入・加盟し、必要な連絡調整及び情報収集を行うことができた。
⑥災害対策費用保険への加入により、６月及び８月の大雨発生時に要した人件費の財源として保険金（2,431千円）を確保することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		6,534,000	6,467,210	△ 66,790	5,411,675	1,055,535
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,200,000	0	△ 1,200,000	0	0
	一般財源	5,334,000	6,467,210	1,133,210	5,411,675	1,055,535

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	74,000	74,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	6,460,000	6,393,210	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,534,000	6,467,210
15 原材料費	0	0	執行率 99.0%		

【事業課題】
①②③④⑤引き続き関係団体等との連絡、調整等を継続していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②③④⑤関係団体と協議・調整を行い、実施予定の事業について、効果的な実施方法を検討する。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	03	税務総務費
事　業	0002	職員給与費（税務課）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（税務課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

税務課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・税務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		126,650,000	126,063,754	△ 586,246	110,618,838	15,444,916
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	77,468,000	81,528,874	4,060,874	81,982,087	△ 453,213
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	49,182,000	44,534,880	△ 4,647,120	28,636,751	15,898,129

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	68,041,000	67,706,181	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	39,112,000	39,080,370	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	19,497,000	19,277,203	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	126,650,000	126,063,754
15 原材料費	0	0	執行率 99.5%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
事　業	0004	職員給与費（市民課・戸籍住民基本台帳費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（市民課・戸籍住民基本台帳費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		65,258,000	64,531,785	△ 726,215	59,167,406	5,364,379
財源内訳	国庫支出金	871,000	901,000	30,000	1,265,000	△ 364,000
	県支出金	638,000	738,300	100,300	483,650	254,650
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	63,749,000	62,892,485	△ 856,515	57,418,756	5,473,729

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	35,067,000	34,851,741	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	19,633,000	19,451,004	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	10,558,000	10,229,040	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	65,258,000	64,531,785
15 原材料費	0	0	執行率 98.9%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計
現年　　　　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01 選挙管理委員会費
事　業	0001	選挙管理委員報酬費	重点				

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　51　各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る
政策　1　各種選挙の適正な管理執行を図ります
施策　1　選挙管理委員会の適正な運営

＜事業の目的＞
各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、選挙管理委員報酬支払い業務により、公明かつ適正な選挙の執行を図る。

＜事業の概要＞
定時登録（６、９、12、３月）及び各種選挙執行のための選挙管理委員会を開催する。

＜事業実施内容＞
・委員長、同職務代理者及び委員の報酬を支払った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に報酬支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		575,000	574,996	△ 4	575,000	△ 4
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	575,000	574,996	△ 4	575,000	△ 4

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	575,000	574,996	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	575,000	574,996
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】
・引き続き報酬支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・常時法令等を確認し、適正な報酬支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費
事　業	0002	選挙管理委員会総務費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		3,004,000	2,993,057	△ 10,943	2,931,490	61,567
財源内訳	国庫支出金	4,000	589	△ 3,411	4,298	△ 3,709
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000,000	2,992,468	△ 7,532	2,927,192	65,276

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　51　各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る

政策　1　各種選挙の適正な管理執行を図ります

施策　1　選挙管理委員会の適正な運営

＜事業の目的＞

各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙事務管理事業を実施することにより、公明かつ適正な選挙の執行を図る。

＜事業の概要＞

選挙事務を管理するためのシステムの運用や物品の調達を行うとともに、全国及び県で組織する選挙管理委員会の連合会に参加し、適正な選挙執行及び事務の管理に関する情報や取組を共有する。

＜事業実施内容＞

①菊川市選挙管理委員会の資料作成等開催に係る事務を処理した。

②全国及び県選挙管理委員会連合会への参加に伴い負担金を支出した。

③期日前・不在者投票システムの維持管理を行った。

＜事業成果＞

①適正に市選挙管理委員会の運営を行うことで、適正な選挙執行が図られた。

②全国及び県選挙管理委員会連合会へ参加し、選挙執行に係る情報を共有することで、適正な選挙執行が図られた。

③システムの維持管理を適切に行い、適正な選挙執行が図られた。

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	96,000	91,100
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	23,000	22,030	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	66,000	63,377	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,120,000	1,119,030	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,699,000	1,697,520	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,004,000	2,993,057
15 原材料費	0	0	執行率 99.6%		

【事業課題】

①引き続き円滑かつ適正な運営に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①常時関係法令等を確認し、適正な委員会運営を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費
事　業	0003	職員給与費（総務課・選挙管理委員会費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（総務課・選挙管理委員会費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

総務課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・総務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		6,253,000	6,158,067	△ 94,933	5,680,836	477,231
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,253,000	6,158,067	△ 94,933	5,680,836	477,231

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	3,280,000	3,279,900	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	1,807,000	1,755,739	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	1,166,000	1,122,428	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	6,253,000	6,158,067
15　原材料費	0	0	執行率　98.5%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	02	明るい選挙推進費
事　業	0001	明るい選挙推進費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		67,000	49,390	△ 17,610	48,678	712
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	67,000	49,390	△ 17,610	48,678	712

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　51　各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る
政策　2　投票率の向上を図ります
施策　1　明るい選挙への取組み

＜事業の目的＞
各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、明るい選挙推進事業により、明るい選挙推進協議会を運営し、県等の選挙推進協議会への参画や明るい選挙推進に関する啓発活動を実施し、選挙違反のないきれいな選挙の執行と有権者が政治と選挙に関心をもって主権者として進んで選挙に参加する環境づくりの推進を図る。

＜事業の概要＞
県及び県西部明るい選挙推進協議会の事業に参加し、明るい選挙推進に関する取組を共有し啓発活動を実施する。

＜事業実施内容＞
①明るい選挙の啓発活動を行った。
②県及び県西部明るい選挙推進協議会への参加に伴う報酬を支出した。
③ポスターコンクールを実施した。

＜事業成果＞
①明るい選挙の啓発活動を行い、選挙違反のないきれいな選挙の執行と有権者が進んで選挙に参加する環境づくりが図られた。
②県及び県西部明るい選挙推進協議会に参加し、明るい選挙の啓発活動に係る情報共有をすることで、効果的な明るい選挙の啓発が図られた。
③ポスターコンクール等を実施し、明るい選挙の啓発が図られた。

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	25,000	8,000	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	0	0	18　負担金、補助及び交付金	30,000	30,000
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	2,000	1,540	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	10,000	9,850	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	67,000	49,390
15　原材料費	0	0	執行率　73.7%		

【事業課題】
①幅広い世代に向けた効果的な啓発方法を検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①関係市町と連携し、会議等の開催方法、啓発の実施方法等を検討し、効果的に事業を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	97	市長及び市議会議員選挙費
事　業	0001	市長及び市議会議員選挙費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　51　各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る
政策　1　各種選挙の適正な管理執行を図ります
施策　2　明るい選挙の推進を図ります

＜事業の目的＞
各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙に関する事務を管理し、市長及び市議会議員選挙の公明かつ適正な執行を図る。

＜事業の概要＞
令和７年１月29日任期満了に伴う市長及び市議会議員選挙を適正に執行する。

＜事業実施内容＞
①期日前投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理、名簿の調製など事務を執行した。
②当日投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、名簿の調製など事務を執行した。
③開票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理など事務を執行した。

＜事業成果＞
①期日前投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理、名簿の調製を行い、投票事務を執行することで、管理執行上の問題なく事務を執行した。
②当日投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、名簿の調製を行い、投票事務を執行することで、管理執行上の問題なく事務を執行した。
③開票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理を行い、開票事務を執行することで、前回同一選挙と比較して投票率の低下が見られたが、特段の管理執行上の問題なく事務を執行した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		48,839,000	30,474,856	△ 18,364,144	0	30,474,856
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	48,839,000	30,474,856	△ 18,364,144	0	30,474,856

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,308,000	1,141,200	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,000	0
03 職員手当等	9,563,000	8,120,871	18 負担金、補助及び交付金	15,565,000	9,555,932
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	110,000	78,400	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	3,034,000	2,354,210	25 寄附金	0	0
11 役務費	9,169,000	4,447,279	26 公課費	0	0
12 委託料	9,650,000	4,615,404	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	439,000	161,560	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	48,839,000	30,474,856
15 原材料費	0	0	執行率 62.4%		

【事業課題】
①②投票率向上のため若年層を中心に啓発事業を継続して行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②投票率向上のためより効果的な常時啓発、臨時啓発を研究し継続して実施する。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	97	市長及び市議会議員選挙費
事　業	0001	市長及び市議会議員選挙費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜事業成果詳細＞

〇菊川市長・市議会議員選挙における投票率の向上　取組内容

広報紙での周知

市ホームページでの情報掲載

同報無線、茶こちゃんメールでのお知らせ発出

広報車での広報

ターゲティング広告による周知

小学生がデザインした作品を使用した臨時啓発ポスターの作成

高校生と協働による啓発物品（のぼり旗、子ども向け記念証、投票証明書）の作成

〇菊川市長・市議会議員選挙における投票率の向上　取組結果

市長選挙投票率　58.37%

市議会議員選挙投票率　58.36%

（前回市議会議員選挙投票率　60.05%）

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	98	県知事選挙費
事　業	0001	県知事選挙費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　51　各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る

政策　1　各種選挙の適正な管理執行を図ります

施策　2　明るい選挙の推進を図ります

＜事業の目的＞

各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙に関する事務を管理し、静岡県知事選挙を公明かつ適正な執行を図る。

＜事業の概要＞

任期満了に伴う静岡県知事選挙を適正に執行する。

＜事業実施内容＞

①期日前投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理、名簿の調製など事務を執行した。

②当日投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、名簿の調製など事務を執行した。

③開票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理など事務を執行した。

＜事業成果＞

①期日前投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理、名簿の調製を行い、投票事務を執行することで、管理執行上の問題なく事務を執行した。

②当日投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、名簿の調製を行い、投票事務を執行することで、管理執行上の問題なく事務を執行した。

③開票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理を行い、当日投票者数の確定及び開票結果の速報において事務上のミスにより結果の公表に遅れが生じる事態が発生したが、そのほかは適正に選挙を執行した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		17,274,000	17,266,510	△ 7,490	0	17,266,510
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	17,274,000	17,266,510	△ 7,490	0	17,266,510
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	1,426,000	1,425,400	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	8,750,000	8,749,111	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	47,000	45,936	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	2,000	1,540	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	789,000	787,006	25　寄附金	0	0
11　役務費	1,370,000	1,369,342	26　公課費	0	0
12　委託料	4,770,000	4,768,275	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	120,000	119,900	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	17,274,000	17,266,510
15　原材料費	0	0	執行率　100.0%		

【事業課題】

③速報事務における管理体制を確立する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

③公正及び適正な選挙執行のため、次回選挙に向けて、管理執行体制を精査していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	99	衆議院議員選挙費
事　業	0001	衆議院議員選挙費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　51　各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る

政策　1　各種選挙の適正な管理執行を図ります

施策　2　明るい選挙の推進を図ります

＜事業の目的＞

各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙に関する事務を管理し、衆議院議員総選挙を公明かつ適正な執行を図る。

＜事業の概要＞

任期満了に伴う衆議院議員総選挙を適正に執行する。

＜事業実施内容＞

①期日前投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理、名簿の調製など事務を執行した。

②当日投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、名簿の調製など事務を執行した。

③開票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理など事務を執行した。

＜事業成果＞

①期日前投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理、名簿の調製を行い、投票事務を執行することで、管理執行上の問題なく事務を執行した。

②当日投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、名簿の調製を行い、投票事務を執行することで、管理執行上の問題なく事務を執行した。

③開票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理を行い、開票事務を執行することで、管理執行上の問題なく事務を執行した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		18,235,000	18,226,245	△ 8,755	0	18,226,245
財源内訳	国庫支出金	18,235,000	18,226,245	△ 8,755	0	18,226,245
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	1,261,000	1,260,100	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	8,937,000	8,936,069	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	58,000	56,036	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	2,000	1,540	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	793,000	791,860	25　寄附金	0	0
11　役務費	1,968,000	1,967,192	26　公課費	0	0
12　委託料	5,060,000	5,058,118	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	156,000	155,330	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	18,235,000	18,226,245
15　原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

①②投票率向上のため、新たな啓発事業を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③公正及び適正な選挙執行のため、各種法令の確認を行っていく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	01	統計総務費
事　業	0002	職員給与費（企画政策課・統計総務費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（企画政策課・統計総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
企画政策課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・企画政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		4,975,000	4,952,297	△ 22,703	4,295,394	656,903
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,975,000	4,952,297	△ 22,703	4,295,394	656,903

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	2,760,000	2,760,000	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,476,000	1,475,686	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	739,000	716,611	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,975,000	4,952,297
15 原材料費	0	0	執行率 99.5%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　　　　決算

（単位：円）

款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費
事　業	0003	職員給与費（監査委員事務局）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

<総合計画における位置づけ>
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

<事業の目的>
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（監査委員事務局）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>
監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>
・監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		17,656,000	17,595,493	△ 60,507	17,491,053	104,440
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,656,000	17,595,493	△ 60,507	17,491,053	104,440

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	9,481,000	9,480,900	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	5,231,000	5,225,549	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	2,944,000	2,889,044	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	17,656,000	17,595,493
15 原材料費	0	0	執行率 99.7%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事　業	0008	職員給与費（市民課・社会福祉総務費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（市民課・社会福祉総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
市民課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		28,336,000	27,966,991	△ 369,009	25,928,089	2,038,902
財源内訳	国庫支出金	4,024,000	269,184	△ 3,754,816	4,483,453	△ 4,214,269
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	24,312,000	27,697,807	3,385,807	21,444,636	6,253,171

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	15,554,000	15,473,664	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	8,453,000	8,326,735	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	4,329,000	4,166,592	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	28,336,000	27,966,991
15　原材料費	0	0	執行率　98.7%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　　　　　　決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事　業	0009	職員給与費（福祉課）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（福祉課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		104,763,000	104,398,460	△ 364,540	98,505,547	5,892,913
財源内訳	国庫支出金	258,000	313,248	55,248	291,146	22,102
	県支出金	465,000	444,065	△ 20,935	489,401	△ 45,336
	地方債	200,000	200,000	0	0	200,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	103,840,000	103,441,147	△ 398,853	97,725,000	5,716,147

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	55,553,000	55,552,370	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	32,083,000	32,046,408	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	17,127,000	16,799,682	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	104,763,000	104,398,460
15　原材料費	0	0	執行率　99.7%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0010	職員給与費（長寿介護課）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（長寿介護課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
長寿介護課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・長寿介護課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		84,930,000	83,877,178	△ 1,052,822	79,004,091	4,873,087
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	752,000	3,375,652	2,623,652	906,800	2,468,852
	一般財源	84,178,000	80,501,526	△ 3,676,474	78,097,291	2,404,235

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	44,892,000	44,822,663	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	26,448,000	25,942,149	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	13,590,000	13,112,366	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	84,930,000	83,877,178
15　原材料費	0	0	執行率　98.8%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事　業	0011	職員給与費（社会福祉協議会）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（社会福祉協議会）により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
社会福祉協議会派遣職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・社会福祉協議会派遣職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		6,186,000	6,143,951	△ 42,049	7,390,864	△ 1,246,913
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,111,000	990,235	△ 120,765	1,173,455	△ 183,220
	一般財源	5,075,000	5,153,716	78,716	6,217,409	△ 1,063,693

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	4,092,000	4,091,700	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	908,000	907,894	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	1,186,000	1,144,357	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	6,186,000	6,143,951
15　原材料費	0	0	執行率　99.3%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	国民年金費
事 業	0002	職員給与費（市民課・国民年金費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（市民課・国民年金費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

市民課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		4,676,000	4,645,150	△ 30,850	4,387,938	257,212
財源内訳	国庫支出金	4,231,000	4,645,150	414,150	4,387,938	257,212
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	445,000	0	△ 445,000	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	2,706,000	2,705,400	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,254,000	1,252,537	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	716,000	687,213	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,676,000	4,645,150
15 原材料費	0	0	執行率 99.3%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事　業	0014	職員給与費（子育て応援課・児童福祉総務費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（子育て応援課・児童福祉総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

子育て応援課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		55,784,000	54,709,223	△ 1,074,777	39,091,313	15,617,910
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	55,784,000	54,709,223	△ 1,074,777	39,091,313	15,617,910

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	30,244,000	30,207,185	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	16,715,000	16,046,344	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	8,825,000	8,455,694	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	55,784,000	54,709,223
15　原材料費	0	0	執行率　98.1%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計

現年　　　　　　　決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事　業	0015	職員給与費（こども政策課）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（こども政策課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		94,907,000	93,966,284	△ 940,716	78,883,770	15,082,514
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	46,000	46,600	600	47,890	△ 1,290
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	94,861,000	93,919,684	△ 941,316	78,835,880	15,083,804

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	49,852,000	49,758,436	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	30,002,000	29,676,539	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	15,053,000	14,531,309	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	94,907,000	93,966,284
15　原材料費	0	0	執行率　99.0%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
事　業	0003	職員給与費（環境推進課・保健衛生総務費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（環境推進課・保健衛生総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

環境推進課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・環境推進課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		53,043,000	52,351,441	△ 691,559	43,819,221	8,532,220
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	863,000	863,700	700	581,350	282,350
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	52,180,000	51,487,741	△ 692,259	43,237,871	8,249,870

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	24,435,000	24,434,400	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	13,451,000	12,853,986	18　負担金、補助及び交付金	8,283,000	8,282,669
04　共済費	6,874,000	6,780,386	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	53,043,000	52,351,441
15　原材料費	0	0	執行率　98.7%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計

現年　　　　　　　決算

（単位：円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	感染症予防費
事　業	0002	職員給与費（環境推進課・感染症予防費）			重点			

所属	0101010200-0000	総務課

<＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（環境推進課・感染症予防費）により、職員手当の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

感染症発生時の対応に要する職員の手当

＜事業実施内容＞

・感染症発生時の対応に要する職員の手当を予算計上していたが、令和６年度の支出はなかった。

＜事業成果＞

・感染症発生時の対応に要する職員の手当を予算計上していたが、令和６年度の支出はなかった。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,000	0	△ 1,000	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	△ 1,000	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,000	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,000	0
15 原材料費	0	0	執行率 0.0%		

【事業課題】

・支出する事例がほとんどないため、支出要件等を確実に引き継いでいく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に支出要件を確認し、該当する事例が発生した際に速やかに支出できる状態を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	保健師設置費
事　業	0002	職員給与費（健康づくり課・保健師設置費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（健康づくり課・保健師設置費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
健康づくり課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・健康づくり課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		53,975,000	53,583,029	△ 391,971	60,164,545	△ 6,581,516
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	290,000	542,831	252,831	545,432	△ 2,601
	一般財源	53,685,000	53,040,198	△ 644,802	59,619,113	△ 6,578,915

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	29,201,000	29,063,694	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	16,111,000	16,096,443	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	8,663,000	8,422,892	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	53,975,000	53,583,029
15 原材料費	0	0	執行率 99.3%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　　　　　　　　決算

（単位：円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	保健師設置費
事　業	0003	職員給与費（子育て応援課・保健師設置費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費子育て応援課・保健師設置費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
子育て応援課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		37,205,000	36,480,086	△ 724,914	34,315,690	2,164,396
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	37,205,000	36,480,086	△ 724,914	34,315,690	2,164,396

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	21,427,000	21,346,380	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	10,088,000	9,676,308	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	5,690,000	5,457,398	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	37,205,000	36,480,086
15 原材料費	0	0	執行率 98.1%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	08	健康づくり推進事業費
事　業	0003	職員給与費（健康づくり課・健康づくり推進事業費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（健康づくり課・健康づくり推進費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

健康づくり課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・健康づくり課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅滞なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		4,108,000	4,092,699	△ 15,301	0	4,092,699
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,108,000	4,092,699	△ 15,301	0	4,092,699

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	2,653,000	2,652,900	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	864,000	863,254	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	591,000	576,545	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	4,108,000	4,092,699
15　原材料費	0	0	執行率　99.6%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	08	健康づくり推進事業費
事　業	0004	職員給与費（子育て応援課・健康づくり推進事業費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（子育て応援課・健康づくり推進費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

子育て応援課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		8,608,000	8,557,585	△ 50,415	8,394,317	163,268
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,608,000	8,557,585	△ 50,415	8,394,317	163,268

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	4,660,000	4,659,900	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	2,523,000	2,522,448	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	1,425,000	1,375,237	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	8,608,000	8,557,585
15　原材料費	0	0	執行率　99.4%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計
現年　　　　　　　　決算

（単位：円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費
事　業	0002	職員給与費（農林課・農業総務費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（農林課・農業総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
農林課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・農林課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		63,373,000	62,806,012	△ 566,988	56,392,119	6,413,893
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	4,462,000	6,288,600	1,826,600	5,758,850	529,750
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,000	6,658	658	13,748	△ 7,090
	一般財源	58,905,000	56,510,754	△ 2,394,246	50,619,521	5,891,233

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	34,403,000	34,332,944	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	19,158,000	18,993,369	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	9,812,000	9,479,699	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	63,373,000	62,806,012
15　原材料費	0	0	執行率　99.1%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費
事業	0003	職員給与費（茶業振興課）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（茶業振興課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
茶業振興課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・茶業振興課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		21,719,000	21,626,986	△ 92,014	22,694,673	△ 1,067,687
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	21,719,000	21,626,986	△ 92,014	22,694,673	△ 1,067,687

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	11,274,000	11,273,100	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	7,032,000	7,030,370	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	3,413,000	3,323,516	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	21,719,000	21,626,986
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	01	土地改良事業総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0002	職員給与費（農林課・土地改良事業総務費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（農林課・土地改良事業総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
農林課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・農林課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		19,407,000	19,351,841	△ 55,159	17,466,546	1,885,295
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	35,000	35,500	500	35,450	50
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,372,000	19,316,341	△ 55,659	17,431,096	1,885,245

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	10,443,000	10,442,400	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	5,910,000	5,908,057	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	3,054,000	3,001,384	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	19,407,000	19,351,841
15 原材料費	0	0	執行率 99.7%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0097	職員給与費（産業支援センター）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（産業支援センター）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

産業支援センター職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・産業支援センター職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅滞なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		24,839,000	24,479,271	△ 359,729	0	24,479,271
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	24,839,000	24,479,271	△ 359,729	0	24,479,271

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	12,345,000	12,345,000	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	8,392,000	8,171,034	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	4,102,000	3,963,237	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	24,839,000	24,479,271
15　原材料費	0	0	執行率　98.6%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費
事　業	0099	職員給与費（商工観光課）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（商工観光課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
商工観光課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・商工観光課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		48,745,000	48,285,289	△ 459,711	54,759,796	△ 6,474,507
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	122,000	166,900	44,900	92,080	74,820
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	48,623,000	48,118,389	△ 504,611	54,667,716	△ 6,549,327

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	26,044,000	26,043,300	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	14,661,000	14,509,037	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	8,040,000	7,732,952	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	48,745,000	48,285,289
15　原材料費	0	0	執行率　99.1%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　　　　　　決算

（単位：円）

款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事　業	0003	職員給与費（建設課・土木総務費）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（建設課・土木総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
建設経済部長、調整室職員及び建設課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・建設経済部長、調整室職員及び建設課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		82,602,000	81,894,385	△ 707,615	73,530,225	8,364,160
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	5,700,000	5,300,000	△ 400,000	0	5,300,000
	その他	6,000	31,186	25,186	21,436	9,750
	一般財源	76,896,000	76,563,199	△ 332,801	73,508,789	3,054,410

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	43,710,000	43,709,100	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	25,674,000	25,412,857	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	13,218,000	12,772,428	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	82,602,000	81,894,385
15　原材料費	0	0	執行率　99.1%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費
事　業	0002	職員給与費（建設課・道路橋梁総務費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（建設課・道路橋梁総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
建設課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・建設課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		33,298,000	32,548,114	△ 749,886	31,817,250	730,864
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	14,000,000	4,900,000	△ 9,100,000	0	4,900,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,298,000	27,648,114	8,350,114	31,817,250	△ 4,169,136

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	16,407,000	16,406,700	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	11,691,000	11,075,320	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	5,200,000	5,066,094	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	33,298,000	32,548,114
15　原材料費	0	0	執行率　97.7%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0006	職員給与費（都市計画課）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（都市計画課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
都市計画課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・都市計画課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		83,130,000	81,713,214	△ 1,416,786	80,764,966	948,248
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	496,000	497,900	1,900	576,480	△ 78,580
	地方債	1,500,000	400,000	△ 1,100,000	0	400,000
	その他	1,874,000	2,051,962	177,962	1,995,881	56,081
	一般財源	79,260,000	78,763,352	△ 496,648	78,192,605	570,747

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	44,628,000	44,332,761	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	25,512,000	24,801,319	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	12,990,000	12,579,134	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	83,130,000	81,713,214
15　原材料費	0	0	執行率　98.3%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　　　　　　　決算

（単位：円）

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
事　業	0008	職員給与費（消防本部・常備消防費）【総務課】	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（消防本部・常備消防費）【総務課】により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		468,454,000	466,386,031	△ 2,067,969	442,522,031	23,864,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	1,500,000	1,400,000	△ 100,000	0	1,400,000
	その他	7,743,000	7,595,947	△ 147,053	8,920,582	△ 1,324,635
	一般財源	459,211,000	457,390,084	△ 1,820,916	433,601,449	23,788,635

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	246,361,000	246,360,678	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	142,997,000	142,861,373	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	79,096,000	77,163,980	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	468,454,000	466,386,031
15　原材料費	0	0	執行率　99.6%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事　業	0007	職員給与費（消防本部・非常備消防費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（消防本部・非常備消防費）により、職員手当の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
消防団事務担当職員の手当

＜事業実施内容＞
・消防団事務担当職員の手当の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に手当支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		800,000	673,570	△ 126,430	848,172	△ 174,602
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	800,000	673,570	△ 126,430	848,172	△ 174,602

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	0	0	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	800,000	673,570	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	0	0	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	800,000	673,570
15　原材料費	0	0	執行率　84.2%		

【事業課題】
・引き続き手当支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な手当支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	水防費
事　業	0006	職員給与費（災害対策・水防費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（災害対策・水防費）により、職員手当の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

災害時の対応に要する職員の手当

＜事業実施内容＞

・災害時の対応に要する職員の手当の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に手当支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		5,509,000	5,338,558	△ 170,442	3,307,891	2,030,667
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,800,000	2,431,048	631,048	1,000,000	1,431,048
	一般財源	3,709,000	2,907,510	△ 801,490	2,307,891	599,619

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	5,509,000	5,338,558	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,509,000	5,338,558
15 原材料費	0	0	執行率 96.9%		

【事業課題】

・引き続き手当支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な手当支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計
現年　　　決算

（単位：円）

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費
事　業	0018	職員給与費（防災強靭化室）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（防災強靭化室）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
防災強靭化室職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・防災強靭化室職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		23,745,000	23,171,337	△ 573,663	23,296,803	△ 125,466
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	200,000	200,000	0	0	200,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,545,000	22,971,337	△ 573,663	23,296,803	△ 325,466

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	12,064,000	12,063,774	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	7,801,000	7,362,427	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	3,880,000	3,745,136	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	23,745,000	23,171,337
15 原材料費	0	0	執行率 97.6%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事　業	0009	特別職給与費（教育長）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　1　特別職給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、特別職給与費（教育長）により、教育長の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
教育長の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・教育長の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		11,977,000	10,750,294	△ 1,226,706	11,938,367	△ 1,188,073
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,977,000	10,750,294	△ 1,226,706	11,938,367	△ 1,188,073

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	7,020,000	5,996,250	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	3,115,000	3,114,247	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	1,842,000	1,639,797	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	11,977,000	10,750,294
15 原材料費	0	0	執行率 89.8%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計
現年　　　　　　　決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事　業	0010	職員給与費（学校教育課）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（学校教育課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
学校教育課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・学校教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		76,386,000	75,714,025	△ 671,975	72,892,733	2,821,292
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	76,386,000	75,714,025	△ 671,975	72,892,733	2,821,292

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	40,704,000	40,645,102	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	23,288,000	23,063,295	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	12,394,000	12,005,628	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	76,386,000	75,714,025
15　原材料費	0	0	執行率　99.1%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事　業	0011	職員給与費（教育総務課・事務局費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	79	特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策	1	特別職・職員給与の適正な管理執行
施策	2	職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（教育総務課・事務局費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		59,122,000	58,556,521	△ 565,479	56,074,943	2,481,578
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	500,000	600,000	100,000	0	600,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	58,622,000	57,956,521	△ 665,479	56,074,943	1,881,578

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	30,730,000	30,729,600	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	18,842,000	18,599,761	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	9,550,000	9,227,160	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	59,122,000	58,556,521
15　原材料費	0	0	執行率　99.0%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費
事業	0008	職員給与費（幼稚園）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（幼稚園）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

こども政策課（小笠北幼稚園）職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・こども政策課（小笠北幼稚園）職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		33,985,000	33,913,498	△ 71,502	25,797,589	8,115,909
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	33,985,000	33,913,498	△ 71,502	25,797,589	8,115,909

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	19,490,000	19,489,200	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	9,125,000	9,124,029	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	5,370,000	5,300,269	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	33,985,000	33,913,498
15 原材料費	0	0	執行率 99.8%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計

現年　決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事　業	0004	職員給与費（社会教育課・社会教育総務費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（社会教育課・社会教育総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

社会教育課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・社会教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		62,878,000	61,465,506	△ 1,412,494	60,007,636	1,457,870
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	665,000	678,600	13,600	493,950	184,650
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	62,213,000	60,786,906	△ 1,426,094	59,513,686	1,273,220

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	34,095,000	33,551,100	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	18,686,000	18,333,850	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	10,097,000	9,580,556	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	62,878,000	61,465,506
15　原材料費	0	0	執行率　97.8%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	
事　業	0005	職員給与費（図書館）	重点			所属	0101010200-0000	総務課	

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（図書館）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

図書館職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・図書館職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		41,651,000	41,049,189	△ 601,811	42,235,819	△ 1,186,630
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	41,651,000	41,049,189	△ 601,811	42,235,819	△ 1,186,630

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	23,281,000	23,218,152	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	11,514,000	11,457,161	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	6,856,000	6,373,876	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	41,651,000	41,049,189
15 原材料費	0	0	執行率 98.6%		

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001　一般会計

現年　　　　　　　決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事　業	0002	職員給与費（社会教育課・保健体育総務費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行

施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（社会教育課・社会教育総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞

社会教育課職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞

・社会教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞

・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		19,152,000	19,039,003	△ 112,997	20,508,662	△ 1,469,659
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	500,000	500,000	0	0	500,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,652,000	18,539,003	△ 112,997	20,508,662	△ 1,969,659

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	10,630,000	10,629,600	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	5,442,000	5,426,237	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	3,080,000	2,983,166	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	19,152,000	19,039,003
15　原材料費	0	0	執行率	99.4%	

【事業課題】

・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和　6 年度 001 一般会計
現年　決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費
事　業	0006	職員給与費（教育総務課・共同調理場費）	重点					

所属	0101010200-0000	総務課

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標　79　特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策　1　特別職・職員給与の適正な管理執行
施策　2　職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（教育総務課・共同調理場費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
教育総務課（給食センター）職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・教育総務課（給食センター）職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		15,254,000	15,102,960	△ 151,040	15,946,822	△ 843,862
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,254,000	15,102,960	△ 151,040	15,946,822	△ 843,862

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01　報酬	0	0	16　公有財産購入費	0	0
02　給料	8,474,000	8,473,800	17　備品購入費	0	0
03　職員手当等	4,186,000	4,125,684	18　負担金、補助及び交付金	0	0
04　共済費	2,594,000	2,503,476	19　扶助費	0	0
05　災害補償費	0	0	20　貸付金	0	0
06　恩給及び退職年金	0	0	21　補償、補填及び賠償金	0	0
07　報償費	0	0	22　償還金、利子及び割引料	0	0
08　旅費	0	0	23　投資及び出資金	0	0
09　交際費	0	0	24　積立金	0	0
10　需用費	0	0	25　寄附金	0	0
11　役務費	0	0	26　公課費	0	0
12　委託料	0	0	27　繰出金	0	0
13　使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14　工事請負費	0	0	合計	15,254,000	15,102,960
15　原材料費	0	0	執行率　99.0%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

（単位：円）

款	10	教育費	項	07	こども園費	目	01	こども園費	所属	0101010200-0000	総務課
事 業	0003	職員給与費（認定こども園）	重点								

＜総合計画における位置づけ＞
基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行
施策 2 職員給与費

＜事業の目的＞
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（認定こども園）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

＜事業の概要＞
こども政策課（おおぞら認定こども園）職員の給料、手当及び共済費

＜事業実施内容＞
・こども政策課（おおぞら認定こども園）職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

＜事業成果＞
・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		100,364,000	100,153,962	△ 210,038	116,577,669	△ 16,423,707
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100,364,000	100,153,962	△ 210,038	116,577,669	△ 16,423,707

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	56,041,000	56,040,200	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	28,656,000	28,655,408	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	15,667,000	15,458,354	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	100,364,000	100,153,962
15 原材料費	0	0	執行率 99.8%		

【事業課題】
・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。